

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成24年9月27日提出
<b>【発行者名】</b>	野村アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	CEO兼執行役会長兼社長 岩崎俊博
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
<b>【電話番号】</b>	03-3241-9511
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	TOPIX連動型上場投資信託 なお、「TOPIX上場投信」または、「TOPIX投信」と称する場合があります。
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額(平成24年9月28日から平成25年9月26日まで) 20兆円を上限とする。 *なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【証券情報】

### (1) 【ファンドの名称】

TOPIX連動型上場投資信託

(以下「ファンド」といいます。)

なお、「TOPIX上場投信」または、「TOPIX投信」（以下「別称」と総称します。）と称する場合があります。また、ファンドの名称（別称を含みます。）の前に「NEXT FUNDS」または「ネクスト・ファンズ」の文言を付記する場合があります。

### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1,250円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3) 【発行(売出)価額の総額】

20兆円を上限とします。

### (4) 【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

なお、取得申込受付日の前営業日(以下「取得申込日」といいます。)の午後3時までには、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (5) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## (6) 【申込単位】

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

委託者は、取得申込日の2営業日前までに、当該取得申込日における申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)の詳細(銘柄および数量)を決定し、販売会社に提示します。

1ユニットの受益権の口数は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

## (7) 【申込期間】

平成24年9月28日から平成25年9月26日まで

\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間(以下「申込不可日」という場合があります。)については、受益権の取得申込の受け付けを停止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して5営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除く。)については、受益権の取得申込を受け付ける場合があります。

## (8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (9) 【払込期日】

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします<sup>( )</sup>。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額

(申込ユニットの受益権の口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額とします。以下同じ。)に満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。また、投資者は、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

( )投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

#### (10) 【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社に支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

#### (12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。  
取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。)における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

クローズド期間

信託期間中の一部解約はできません。

一定口数の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオと交換することができます。詳しくは「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b)受益権と信託財産に属する株式との交換」をご参照ください。

## 振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、交換株式等は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって交付されます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドの受益権は、金融商品取引所において時価により株式と同様に売買することができます。

##### 信託金の限度額

信託の限度額は、10兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

受益権を上場します。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で時価により株式と同様に売買することができます。

##### 東京証券取引所

売買単位は10口以上10口単位です。

取引方法は株式と同様です。売買手数料など、詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式( )によって行ないます。

委託者は追加設定を申し込む投資家に対して、あらかじめ追加設定に必要な株式のポートフォリオを指定します(これを「指定株式ポートフォリオ」といいます。)

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を販売会社に支払うものとします。

また、投資家が指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として、指定株式ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて販売会社に支払うものとします。

( ) ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

- 1 原則としてTOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
- 2 原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること
- 3 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオ(信託財産で保有する個別銘柄の構成比を基に委託者が銘柄・数量を指定します。以下当該ポートフォリオを「交換ポートフォリオ」といいます。)と交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

なお、投資家が交換ポートフォリオの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、交換ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する口数の受益権は交換に必要な口数から控除します。

#### < 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

( TOPIX連動型上場投資信託 )

#### 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ( )		
		資産複合		

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	
一般			
大型株	年2回		
中小型株	年4回	日本	日経225
債券		北米	
一般	年6回		
公債	(隔月)	欧州	
社債		アジア	TOPIX
その他債券	年12回	オセアニア	
クレジット属性	(毎月)		
( )	日々	中南米	
不動産投信	その他	アフリカ	その他
その他資産	( )		( )
( )		中近東	
資産複合		(中東)	
( )		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。



- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。  
 (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。  
 (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。  
 (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。  
 (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。  
 (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。  
 (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。  
 (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。  
 (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。  
 (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。  
 (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。  
 (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。  
 (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。  
 (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。  
 (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。  
 (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。  
 (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。  
 (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

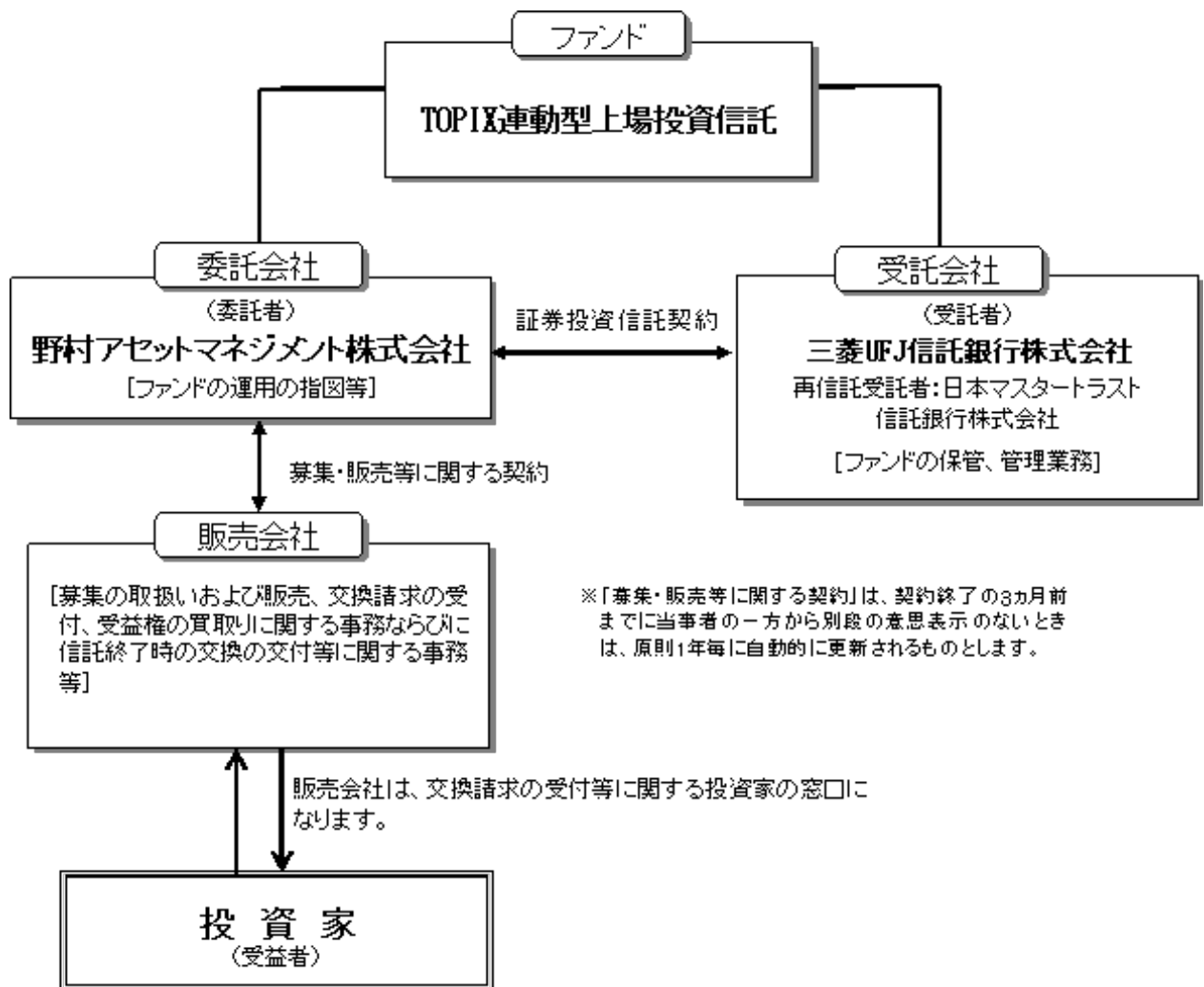
[ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

- 平成13年7月11日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
- 平成13年7月13日 受益証券を東京証券取引所に上場

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

## 委託会社

- ・ 名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・ 資本金の額  
平成24年8月末現在、17,180百万円
- ・ 会社の沿革  
昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立  
平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更  
平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更  
平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行
- ・ 大株主の状況(平成24年8月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア TOPIXの計算方法が変更された場合

イ TOPIXの採用銘柄の変更または資本異動等TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ 追加信託または交換が行なわれた場合

エ その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### 「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「TOPIX連動型上場投資信託」の純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがある。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。

(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の購入者又は公衆に対し、「TOPIX連動型上場投資信託」の説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

## (2) 【投資対象】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

## 投資の対象とする資産の種類(約款第24条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

## 1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

## イ 有価証券

## ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「金融商品および先物取引の指図範囲」第5号に定めるものに限ります。)に係る権利

## ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

## ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

## 2 次に掲げる特定資産以外の資産

## イ 為替手形

## 有価証券の指図範囲(約款第25条第1項)

委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

## 金融商品および先物取引の指図範囲(約款第25条第2項)

委託者は、信託財産に属する金銭を、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の金融商品および先物取引により運用することを指図することができます。

## 1 預金

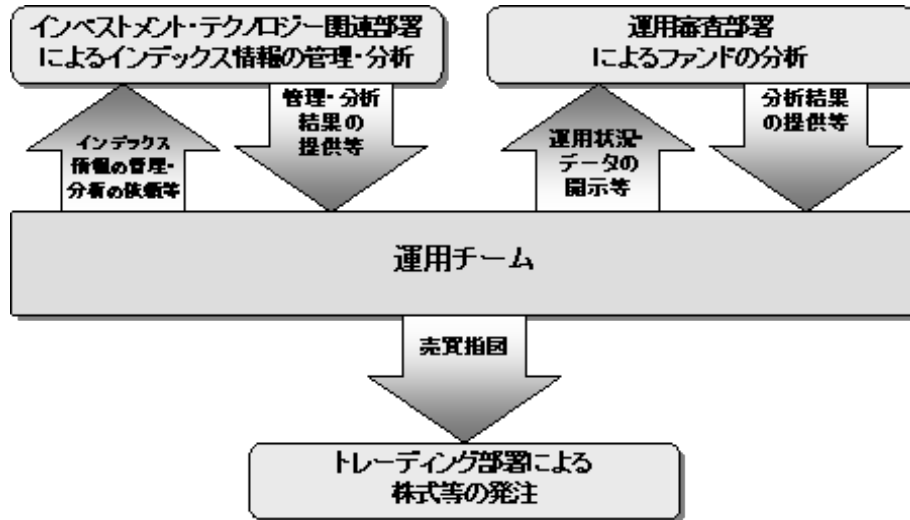
## 2 指定金銭信託(信託法(平成18年法律第108号)に規定する受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)に表示されるべきものを除きます。)

## 3 コール・ローン

- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 TOPIXを対象とした株価指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。）

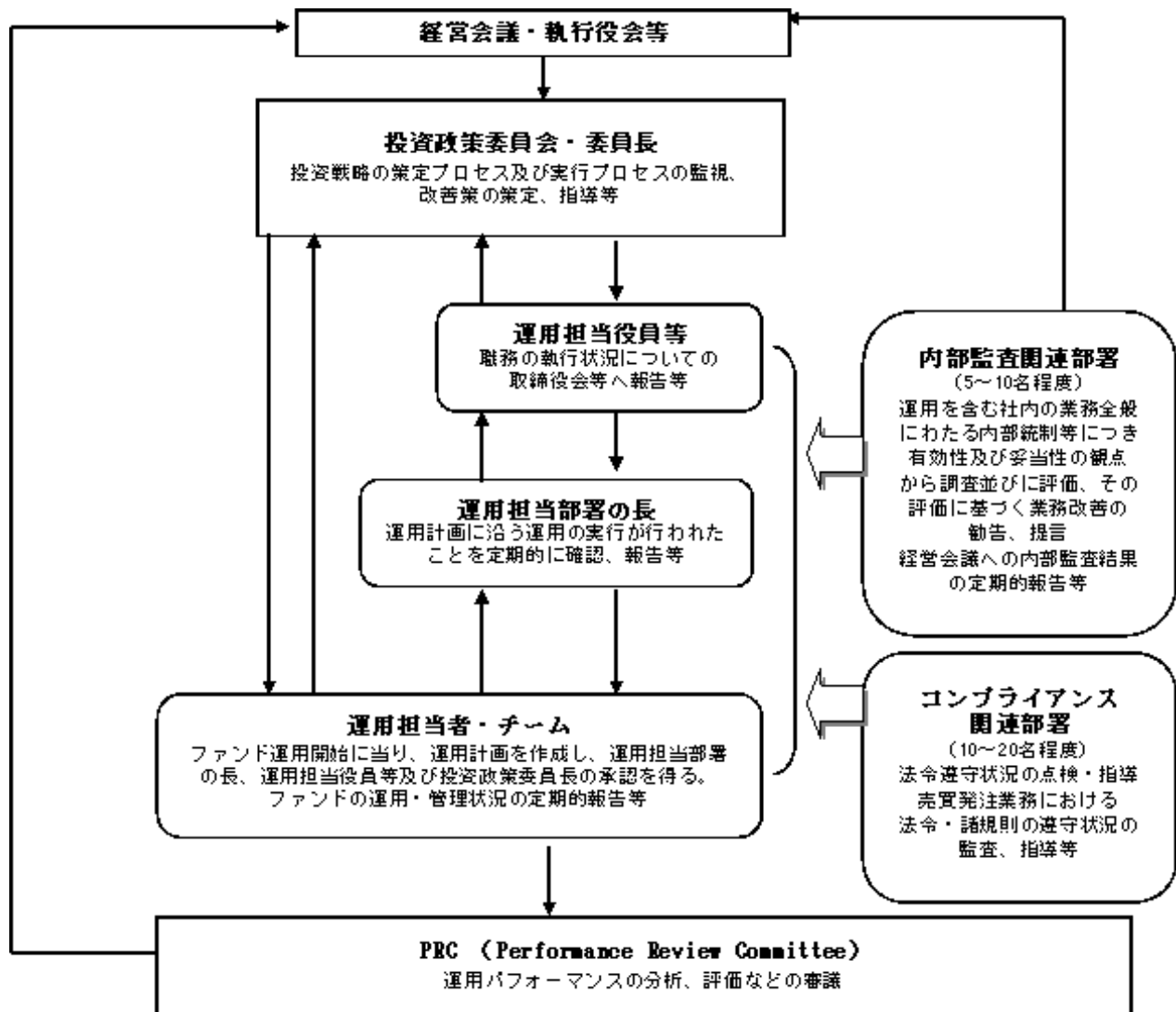
## (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。



## (4) 【分配方針】

信託財産から生ずる配当等収益(受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から経費(信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等ならびにその他の費用の合計額をいいます。以下同じ。)を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

なお、売買益が生じても、分配は行ないません。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

- 1 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換(解約)差益金
- 2 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換(解約)差損金

\* 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## (5) 【投資制限】

株式への投資割合(約款第26条第1項第4号)

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲(約款第26条第1項第3号)

委託者が投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

株式の貸付の指図および範囲(約款第28条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

- ( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( )委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ( )委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ( )当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3 【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様への投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [ 株価変動リスク ]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 対象株価指数と基準価額の主な乖離要因

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること

信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用

ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

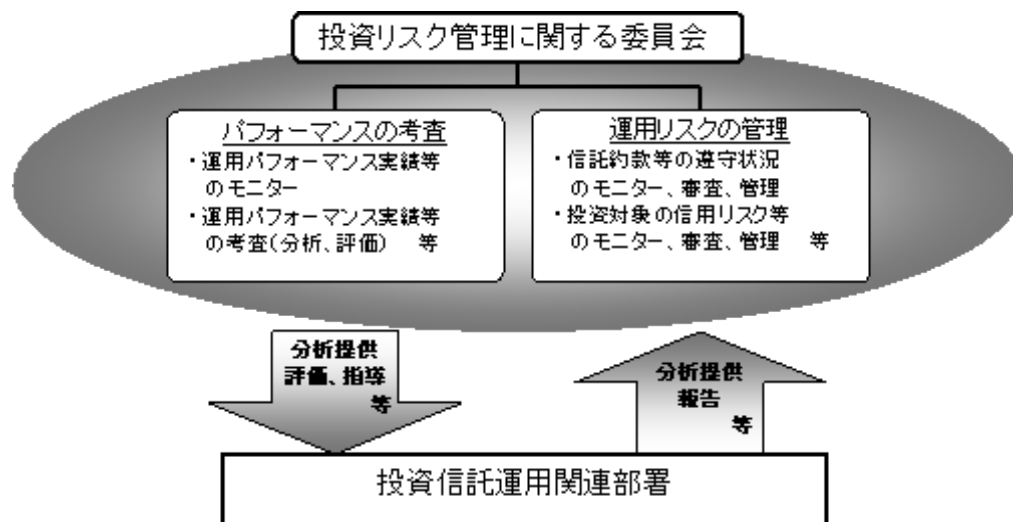
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

### リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

##### (2) 【換金(解約)手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取り を行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

受益権の買取りは、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (c) 受益権の買取り(買取請求制)の第1号、第2号」に該当する場合に限られます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

##### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の により計算した額に、次の により計算した額を加えて得た額とします。ただし、次の により計算した額(税抜)に、次の により計算した額(税抜)を加算して得た額は、信託財産の純資産総額に年10,000分の24を乗じて得た額から下記(4)の 受益権の上場に係る費用および東証株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

信託財産の純資産総額に年10,000分の25.2(税抜年10,000分の24)以内(平成24年9月27日現在は年10,000分の11.55(税抜年10,000分の11))で委託者が定める率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の7.5	年10,000分の3.5

上記配分は、平成24年9月27日現在の信託報酬率における配分です。

株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の52.5%(税抜50%)以内の額。委託会社と受託会社の配分については折半とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

##### (4) 【その他の手数料等】

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および東証株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

平成24年9月27日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、最大年0.0315%(税抜年0.03%)を乗じて得た額(ただし、税抜150万円を下回る場合は、157.5万円(税抜150万円))となります。

平成24年9月27日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

・追加上場料：追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時及び新規上場し

た年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.007875%(税抜0.0075%)。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.007875%(税抜0.0075%)。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

## (5) 【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

[平成24年12月31日までの間]

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10%(所得税7%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147%(国税(所得税及び復興特別所得税)7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

収益分配金の受取り時

[平成24年12月31日までの間]

分配金については、10%(所得税7%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金については、10.147%(国税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について

売却時及び交換時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

## 収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

## 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

## 5 【運用状況】

以下は平成24年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	765,688,355,960	98.44
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		12,127,783,892	1.55
合計(純資産総額)		777,816,139,852	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2012年9月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	1,601	12,151,590,000	11,751,340,000	1.51

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,867,300	3,090.40	30,493,903,920	3,020.00	29,799,246,000	3.83
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	56,862,200	382.50	21,750,261,900	381.00	21,664,498,200	2.78
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	6,419,900	2,573.43	16,521,163,257	2,551.00	16,377,164,900	2.10
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5,702,500	2,573.52	14,675,550,900	2,488.00	14,187,820,000	1.82
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,458,600	3,732.72	12,909,985,392	3,635.00	12,572,011,000	1.61
6	日本	株式	キヤノン	電気機器	4,727,000	3,038.92	14,364,974,840	2,650.00	12,526,550,000	1.61
7	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	96,606,300	128.85	12,447,723,480	129.00	12,462,212,700	1.60
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,985,200	3,609.37	10,774,691,324	3,600.00	10,746,720,000	1.38
9	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	3,402,500	2,924.21	9,949,624,525	3,005.00	10,224,512,500	1.31
10	日本	株式	ファナック	電気機器	792,300	12,541.33	9,936,502,928	12,210.00	9,673,983,000	1.24
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,780,400	2,298.93	8,690,906,000	2,464.00	9,314,905,600	1.19
12	日本	株式	三菱商事	卸売業	5,469,500	1,621.00	8,866,059,500	1,566.00	8,565,237,000	1.10
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	17,533,000	473.33	8,299,048,000	465.00	8,152,845,000	1.04
14	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	61,880	132,917.97	8,224,963,983	131,300.00	8,124,844,000	1.04
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3,141,700	2,476.51	7,780,468,000	2,485.00	7,807,124,500	1.00
16	日本	株式	三井物産	卸売業	6,482,700	1,194.61	7,744,298,247	1,167.00	7,565,310,900	0.97
17	日本	株式	三菱地所	不動産業	5,256,000	1,381.40	7,260,638,400	1,416.00	7,442,496,000	0.95
18	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	9,681,500	718.68	6,957,900,420	744.00	7,203,036,000	0.92
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,323,100	5,048.11	6,679,163,727	5,020.00	6,641,962,000	0.85
20	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,769,100	3,601.07	6,370,658,700	3,730.00	6,598,743,000	0.84
21	日本	株式	小松製作所	機械	3,716,600	1,814.67	6,744,423,600	1,758.00	6,533,782,800	0.84
22	日本	株式	KDDI	情報・通信業	11,656	535,859.03	6,245,972,946	541,000.00	6,305,896,000	0.81
23	日本	株式	信越化学工業	化学	1,429,300	4,319.55	6,173,939,500	3,980.00	5,688,614,000	0.73
24	日本	株式	三井不動産	不動産業	3,332,000	1,472.06	4,904,914,690	1,526.00	5,084,632,000	0.65

25	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,727,300	1,918.83	5,233,225,059	1,812.00	4,941,867,600	0.63
26	日本	株式	住友商事	卸売業	4,432,300	1,113.10	4,933,614,400	1,106.00	4,902,123,800	0.63
27	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	5,991,500	845.05	5,063,175,300	817.00	4,895,055,500	0.62
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	7,610,000	621.21	4,727,417,090	625.00	4,756,250,000	0.61
29	日本	株式	パナソニック	電気機器	8,693,900	607.84	5,284,500,176	546.00	4,746,869,400	0.61
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	1,879,900	2,588.01	4,865,214,800	2,519.00	4,735,468,100	0.60

## 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.66
	建設業	2.55
	食料品	4.13
	繊維製品	0.87
	パルプ・紙	0.29
	化学	5.64
	医薬品	5.36
	石油・石炭製品	0.72
	ゴム製品	0.79
	ガラス・土石製品	0.95
	鉄鋼	1.46
	非鉄金属	1.07
	金属製品	0.69
	機械	4.84
	電気機器	11.99
	輸送用機器	10.20
	精密機器	1.47
	その他製品	1.45
	電気・ガス業	2.30
	陸運業	4.28
	海運業	0.33
	空運業	0.32
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	6.89
	卸売業	5.60
	小売業	4.48
	銀行業	9.80
	証券、商品先物取引業	1.07
	保険業	2.13
	その他金融業	0.88
不動産業	2.75	
サービス業	2.00	
	小計	98.44
合計		98.44

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2012年9月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	1,601	12,151,590,000	11,751,340,000	1.51



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成24年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格 (終値・1口 当たり円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第2期 (2003年7月10日)	1,261,108	1,270,230	980.18	987.27	980
第3期 (2004年7月10日)	1,374,639	1,387,945	1,152.93	1,164.09	1,153
第4期 (2005年7月10日)	928,026	939,924	1,180.89	1,196.03	1,181
第5期 (2006年7月10日)	926,648	934,770	1,602.90	1,616.95	1,601
第6期 (2007年7月10日)	1,057,708	1,067,105	1,801.09	1,817.09	1,801
第7期 (2008年7月10日)	790,567	802,375	1,301.59	1,321.03	1,304
第8期 (2009年7月10日)	617,522	630,715	879.94	898.74	879
第9期 (2010年7月10日)	521,769	531,444	868.20	884.30	869
第10期 (2011年7月10日)	600,253	614,399	878.34	899.04	879
第11期 (2012年7月10日)	786,902	802,453	764.09	779.19	766
2011年7月末日	597,952		845.29		846
8月末日	608,351		774.59		775
9月末日	639,771		772.32		772
10月末日	675,188		774.87		777
11月末日	655,350		739.34		740
12月末日	659,424		740.29		740
2012年1月末日	675,264		767.20		764
2月末日	743,869		848.73		847
3月末日	796,834		876.60		874
4月末日	745,539		825.12		825
5月末日	716,690		738.45		735
6月末日	817,521		790.87		793
7月末日	777,816		741.58		742

第3期末(2004年7月10日)、第4期末(2005年7月10日)、第9期末(2010年7月10日)及び第10期末(2011年7月10日)は休日のため、前営業日の取引価格を記載しております。

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第2期	7.0900 円
第3期	11.1600 円
第4期	15.1400 円
第5期	14.0500 円
第6期	16.0000 円
第7期	19.4400 円
第8期	18.8000 円
第9期	16.1000 円
第10期	20.7000 円
第11期	15.1000 円

## 【収益率の推移】

期	収益率
第2期	5.2 %
第3期	18.8 %
第4期	3.7 %
第5期	36.9 %
第6期	13.4 %
第7期	26.7 %
第8期	31.0 %
第9期	0.5 %
第10期	3.6 %
第11期	11.3 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

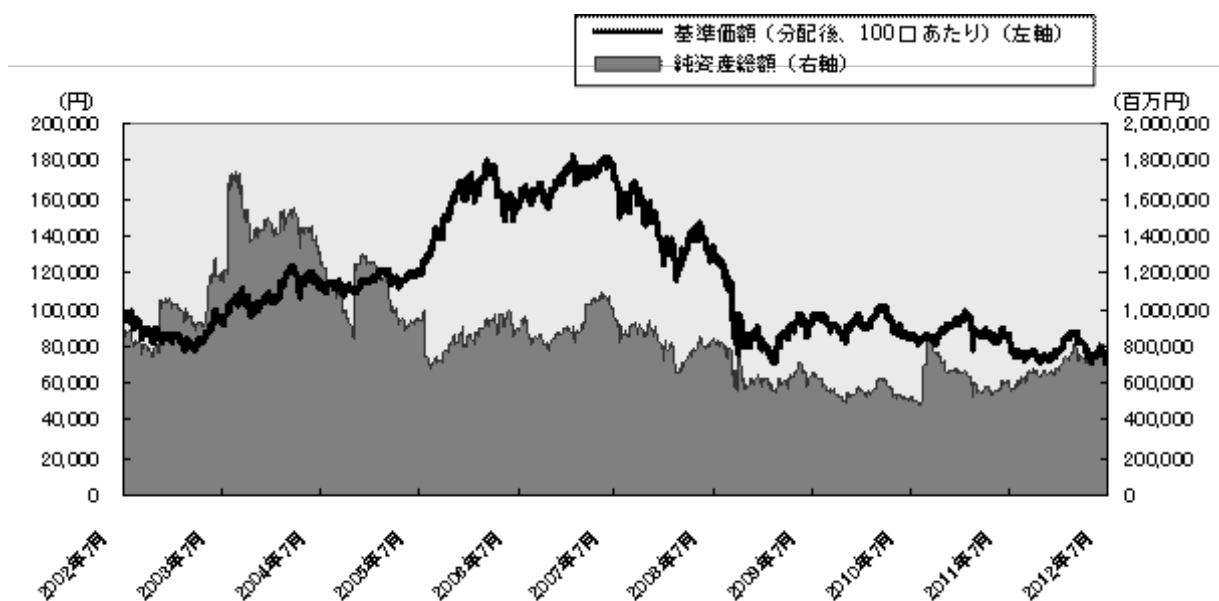
期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2期	565,130,400	217,863,269	1,286,603,657

第3期	548,504,400	642,807,035	1,192,301,022
第4期	406,156,000	812,585,093	785,871,929
第5期	180,984,800	388,750,498	578,106,231
第6期	184,998,600	175,843,073	587,261,758
第7期	227,980,100	207,857,758	607,384,100
第8期	333,960,700	239,567,802	701,776,998
第9期	88,980,600	189,778,617	600,978,981
第10期	601,080,000	518,662,001	683,396,980
第11期	456,916,800	110,451,831	1,029,861,949

本邦外における設定及び解約の実績はありません。  
交換口数を表示しております。

<参考情報> 運用実績（2012年7月31日現在）

[ 基準価額・純資産の推移 ]（日次）



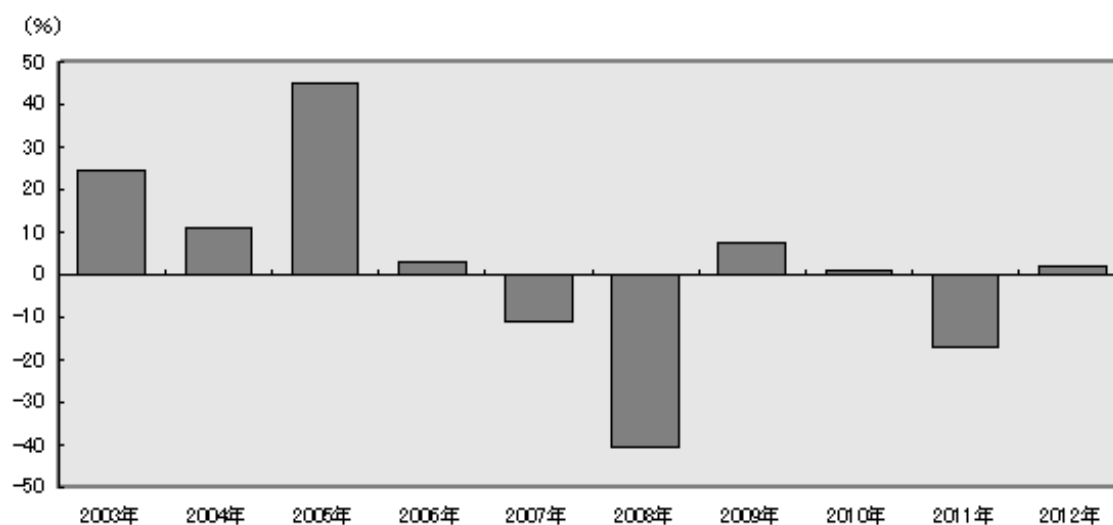
[ 分配の推移 ]（100口あたり、課税前）

2012年7月	1,510 円
2011年7月	2,070 円
2010年7月	1,610 円
2009年7月	1,880 円
2008年7月	1,944 円
設定来累計	15,602 円

## [ 主要な資産の状況 ]

銘柄別投資比率(上位)			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
3	本田技研工業	輸送用機器	2.1
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8
5	日本電信電話	情報・通信業	1.6
6	キヤノン	電気機器	1.6
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
8	武田薬品工業	医薬品	1.4
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.3
10	ファナック	電気機器	1.2

## [ 年間収益率の推移 ] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、取得申込受付日の前営業日の午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込の受付を停止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して5営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）については、受益権の取得の申込を受付ける場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社  
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1ユニット以上1ユニット単位とします。

なお、「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数<sup>( )</sup>は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

- ( ) 信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ(原則日々公表するものとします。)を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位(「取引所売買単位」といいます。)の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が定めます。

委託者は、取得申込日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)を販売会社に提示します。

取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします( )。

- ( ) 取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって支払うものとします。この場合の時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に指定株式ポートフォリオにおける当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、この場合、取得申込者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(上記に定める当該株式の時価総額の0.15%の額)をあわせて支払うものとします。

なお、取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該取得申込を当該取得申込者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で取得申込を行なうときを含むものとします。)は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。

当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受け付けを停止すること、およびすでに受付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

#### < 申込手数料 >

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込に要する指定株式ポートフォリオ等(取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合の当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。以下この項において同じ。)の受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行な

うことができます。受託者は、追加信託にかかる指定株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

## 2【換金(解約)手続等】

### (a) 信託の一部解約(解約請求制)

受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中に一部解約の実行を請求することはできません。

### (b) 受益権と信託財産に属する株式との交換

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、交換の請求を委託者が受付けた日(以下「交換受付日」といいます。 )の前営業日(以下「交換申込日」といいます。 )に、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換(以下「交換」といいます。 )を請求することができます。なお、交換申込日の午後3時までに委託者に交換の連絡をして受理されたものを、交換の申込みとして取扱います。

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受付を停止します。

- 1 毎月最終営業日およびその前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して4営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。 )の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除く。 )については、交換請求の受け付けを行なう場合があります。

なお、交換請求の受け付けを停止したときは、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとします。

受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

交換の単位は200万口以上200万口単位とします。交換の単位は、信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が定めた口数(以下「最小交換口数」といいます。)とします。なお、将来においてTOPIXの変動(値上がり)などにより、基準とする口数は変更されることがあります。

交換の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益者が交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換の請求の受け付けを停止すること、およびすでに受け付けた交換請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、交換請求の受け付けが中止された場合には、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとします。当該抹消に係る手続きおよび交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、振替機関は、当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、委託者の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換株式の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したものとして取り扱います。

受益証券をお手許で保有されている方は、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(交換で交付する銘柄・株数の計算)

受益者が交換によって取得できる銘柄・株数は、交換の請求を委託者が受け付けた日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された銘柄・株数とし、株数については取引所売買単位(以下「単位株数」といいます。)の整数倍とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

交換申込日の翌営業日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。

で求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で除した各銘柄の株数を計算します。

で求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未満を四捨五入することにより調整します。(これを「仮交換ポートフォリオ」とします。)

で求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。

で求めた仮交換ポートの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行ないます。

( ) における四捨五入の結果、繰り上げた金額(「繰り上げた株数×当該銘柄の時価」をいい、以下「繰上金額」といいます。)が一番大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

( ) 新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は、 における繰上金額が次に大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

( )( )を繰り返します。

原則として、 で求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超過してしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を1単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

交換により交付する銘柄は、必ずしもTOPIXを構成する全ての銘柄になる訳ではありません。

また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしもTOPIXを構成する個別銘柄の構成比と等しくなる訳ではありません。

#### (交換する受益権口数の確定)

委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株数を計算し、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。)を確定します。

委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に前記「交換で交付する銘柄・株数の計算」により計算された当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。

なお、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。)は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、その



ことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

(交換による株式の交付等)

受託者は、販売会社による振替受益権の抹消に係る手続きが行なわれたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(c) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1 交換により発生する取引所売買単位未満の振替受益権
- 2 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、当該日の基準価額とします。

上記(a)、(b)及び(c)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### < 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した100口当りの金額をいいます。

信託財産に属する株式(交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの(株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のものとし、)を除く)の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額)により評価するものとします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

##### < 追加信託金額の計理処理について >

( )追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に「第一部 証券情報 (9) 払込期日( )」中の経費に相当する金額を加えた額とします。

( )追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

##### < 受益権と株式の交換の計理処理について >

受益権と株式の交換にあっては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者がTOPIX構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

#### (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

無期限とします(平成13年7月11日設定)。

#### (4)【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### (a) ファンドの繰上償還条項

( )委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が300万口を下回る事となった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

( )委託者は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIXが廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

##### (b) 信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」( )および( )の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」( )の信託契約の解約をしません。

( )委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( )上記( )から( )までの規定は、「(a)ファンドの繰上償還条項」( )の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

##### (c) 信託約款の変更

( )委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

( )委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に

係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記( )の信託約款の変更をしません。

( )委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( )委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )から( )までの規定にしたがいます。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」( )または「(c)信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとし、

平成24年9月27日現在、「別に定める金融商品取引所」は次の通りです。  
東京証券取引所

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

( )信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

( )上記( )ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認める

ときは、速やかに登記または登録をするものとします。

( ) 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

( ) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 株式の売却の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。ただし、株式の配当金については、「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 金融商品および先物取引の指図範囲」に定める第1号から第4号までの金融商品による運用に限るものとします。

(j) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の登録取消等に伴う取扱い

( ) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

( ) 上記( )にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「(c) 信託約款の変更」( )に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(l) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

( ) 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

( ) 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(m) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は「(c) 信託約款の変更」

の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(n) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(o) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録

- (a) 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名もしくは名称および住所が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

受益者は、原則として、上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下の通りとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

- ( ) 当該受益権は、上記当該会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

( ) 当該会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託者が定める事項を書面等により受託者に届出るものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者から申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。

( ) 当該会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記( )の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

この信託契約締結当初および平成20年1月4日前の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで受益証券を交付し、平成20年1月4日以降の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、受益者が登録の際にあらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご留意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(b) 受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

#### 信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座等に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

ただし、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取を委託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄り付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額(売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額)とします。

交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

受益者が取得する銘柄・株数は、信託終了日の5営業日前の日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。なお、銘柄毎の交換株数の計算方法は、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b) 受益権と信託財産に属する株式との交換」に記載されている交換で交付する銘柄・株数の計算に準じて行ないます。

販売会社は、受益者に交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したのものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記にかかわらず、次の場合には信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取る事を原則とします。

- 1 受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券
- 2 200万口に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。）

販売会社は、受益者に買取りを行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して3営業日目から行ないます。

信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から起算して4営業日目に金銭の交付を行ないます。

受益者が、株式の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### TOPIX連動型上場投資信託

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成23年7月11日から平成24年7月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成23年7月10日現在	第11期 平成24年7月10日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	83,753,413,977	95,263,436,767
株式	599,628,870,563	773,382,461,755
派生商品評価勘定	-	876,101,576
未収入金	-	1,236,417,132
未収配当金	508,777,950	786,222,750
未収利息	469,030	72,929
その他未収収益	5,377,345	8,947,539
流動資産合計	683,896,908,865	871,553,660,448
<b>資産合計</b>	683,896,908,865	871,553,660,448
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	-	2,867,640
前受金	-	1,484,270,000
未払収益分配金	14,146,317,486	15,550,915,429
未払受託者報酬	136,720,591	173,827,960
未払委託者報酬	261,657,386	327,516,440
未払利息	1,005,122	945,904
有価証券貸借取引受入金	68,925,625,835	66,925,782,401
その他未払費用	171,986,071	184,738,108
流動負債合計	83,643,312,491	84,650,863,882
<b>負債合計</b>	83,643,312,491	84,650,863,882
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	854,246,225,000	1,287,327,436,250
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	253,992,628,626	500,424,639,684
（分配準備積立金）	577,834,177	873,035,291
元本等合計	600,253,596,374	786,902,796,566
<b>純資産合計</b>	600,253,596,374	786,902,796,566
<b>負債純資産合計</b>	683,896,908,865	871,553,660,448

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期	第11期
	自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日	自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	15,031,364,128	16,633,263,050
受取利息	89,765,789	83,840,361
有価証券売買等損益	14,452,699,432	79,416,822,222
派生商品取引等損益	-	989,567,872
その他収益	255,640,453	291,862,243
<b>営業収益合計</b>	<b>29,829,469,802</b>	<b>63,397,424,440</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	50,345,594	38,942,993
受託者報酬	293,833,098	322,560,268
委託者報酬	558,976,948	609,530,177
その他費用	179,822,527	191,815,673
<b>営業費用合計</b>	<b>1,082,978,167</b>	<b>1,162,849,111</b>
<b>営業利益</b>	<b>28,746,491,635</b>	<b>64,560,273,551</b>
<b>経常利益</b>	<b>28,746,491,635</b>	<b>64,560,273,551</b>
<b>当期純利益</b>	<b>28,746,491,635</b>	<b>64,560,273,551</b>
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	229,454,494,202	253,992,628,626
剰余金増加額又は欠損金減少額	195,071,404,449	47,505,678,748
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	195,071,404,449	47,505,678,748
剰余金減少額又は欠損金増加額	234,209,713,022	213,826,500,826
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	234,209,713,022	213,826,500,826
<b>分配金</b>	<b>14,146,317,486</b>	<b>15,550,915,429</b>
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	253,992,628,626	500,424,639,684

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準	(1 株式
及び評価方法	) 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(2 先物取引
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	) 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
4 その他	(1 受取配当金
及び評価方法	) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
2 費用・収益の計上基準	(2 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	) 約定日基準で計上しております。
4 その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月11日から平成24年7月10日までとなっております。

## (追加情報)

第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第10期 平成23年7月10日現在	第11期 平成24年7月10日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 683,396,980 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 1,029,861,949 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 253,992,628,626 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 500,424,639,684 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 878.34 円 (100口当たり純資産額 87,834 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 764.09 円 (100口当たり純資産額 76,409 円)
4 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 65,769,507,307 円	4 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 62,716,902,916 円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日	第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における収益分配可能額 14,724,151,663円(100口当たり2,154円)のうち、 14,146,317,486円(100口当たり2,070円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における収益分配可能額16,423,950,720円(100口当たり1,594円)のうち、15,550,915,429円(100口当たり1,510円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,326,424,776 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>430,359,460 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C = A + B</td> <td>15,756,784,236 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>1,032,632,573 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E = C - D</td> <td>14,724,151,663 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>14,146,317,486 円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G = E - F</td> <td>577,834,177 円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>683,396,980 口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>I = F / H × 100</td> <td>2,070 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	15,326,424,776 円	分配準備積立金	B	430,359,460 円	配当等収益合計額	C = A + B	15,756,784,236 円	経費	D	1,032,632,573 円	収益分配可能額	E = C - D	14,724,151,663 円	収益分配金	F	14,146,317,486 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G = E - F	577,834,177 円	口数	H	683,396,980 口	100口当たり分配金	I = F / H × 100	2,070 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,970,022,661 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>577,834,177 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C = A + B</td> <td>17,547,856,838 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>1,123,906,118 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E = C - D</td> <td>16,423,950,720 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>15,550,915,429 円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G = E - F</td> <td>873,035,291 円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>1,029,861,949 口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>I = F / H × 100</td> <td>1,510 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	16,970,022,661 円	分配準備積立金	B	577,834,177 円	配当等収益合計額	C = A + B	17,547,856,838 円	経費	D	1,123,906,118 円	収益分配可能額	E = C - D	16,423,950,720 円	収益分配金	F	15,550,915,429 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G = E - F	873,035,291 円	口数	H	1,029,861,949 口	100口当たり分配金	I = F / H × 100	1,510 円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	15,326,424,776 円																																																											
分配準備積立金	B	430,359,460 円																																																											
配当等収益合計額	C = A + B	15,756,784,236 円																																																											
経費	D	1,032,632,573 円																																																											
収益分配可能額	E = C - D	14,724,151,663 円																																																											
収益分配金	F	14,146,317,486 円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G = E - F	577,834,177 円																																																											
口数	H	683,396,980 口																																																											
100口当たり分配金	I = F / H × 100	2,070 円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	16,970,022,661 円																																																											
分配準備積立金	B	577,834,177 円																																																											
配当等収益合計額	C = A + B	17,547,856,838 円																																																											
経費	D	1,123,906,118 円																																																											
収益分配可能額	E = C - D	16,423,950,720 円																																																											
収益分配金	F	15,550,915,429 円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G = E - F	873,035,291 円																																																											
口数	H	1,029,861,949 口																																																											
100口当たり分配金	I = F / H × 100	1,510 円																																																											
2 その他費用 その他費用のうち162,267,703円は、対象指数についての商標使用料であります。	2 その他費用 その他費用のうち173,167,257円は、対象指数についての商標使用料であります。																																																												

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日	第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成23年7月10日現在	第11期 平成24年7月10日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 株式 同左</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日	第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日	第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日
期首元本額 751,223,726,250 円	期首元本額 854,246,225,000 円
期中追加設定元本額 751,350,000,000 円	期中追加設定元本額 571,146,000,000 円
期中一部交換元本額 648,327,501,250 円	期中一部交換元本額 138,064,788,750 円

2 有価証券関係  
売買目的有価証券

	第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日	第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	14,260,206,594	71,053,867,970
合計	14,260,206,594	71,053,867,970

## 3 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第10期(平成23年7月10日現在)			第11期(平成24年7月10日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 先物取引 株価指数先 物取引 買建				12,241,270,000	13,115,520,000	873,233,936
合計				12,241,270,000	13,115,520,000	873,233,936

## (注)時価の算定方法

## 先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(平成24年7月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	極洋	329,000	189.00	62,181,000	貸付株式数	42,000 (41,000)
	日本水産	964,400	207.00	199,630,800	貸付株式数	39,300
	マルハニチロホールディングス	1,656,000	126.00	208,656,000	貸付株式数	22,000 (8,000)
	サカタのタネ	123,500	1,077.00	133,009,500	貸付株式数	16,600 (16,100)
	ホクト	85,100	1,578.00	134,287,800		
	住石ホールディングス	245,800	78.00	19,172,400	貸付株式数	124,300 (28,400)
	日鉄鉱業	213,000	316.00	67,308,000	貸付株式数	6,000 (5,000)
	三井松島産業	547,000	127.00	69,469,000	貸付株式数	40,000 (38,000)
	国際石油開発帝石	10,175	447,000.00	4,548,225,000	貸付株式数	11
	日本海洋掘削	20,900	2,375.00	49,637,500	貸付株式数	11,000 (2,800)
	関東天然瓦斯開発	85,000	402.00	34,170,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	石油資源開発	119,300	3,070.00	366,251,000	貸付株式数	4,500 (2,100)
	ショーボンドホールディングス	74,200	2,337.00	173,405,400	貸付株式数	9,700 (9,600)
	ミライト・ホールディングス	237,600	560.00	133,056,000		
	ダイセキ環境ソリューション	69	146,100.00	10,080,900	貸付株式数	25 (8)
	間組	301,500	206.00	62,109,000	貸付株式数	177,000 (39,500)
	東急建設	297,130	162.00	48,135,060	貸付株式数	2,920 (2,920)
	コムシスホールディングス	406,300	952.00	386,797,600	貸付株式数	79,800 (53,400)
	ミサワホーム	80,900	1,283.00	103,794,700	貸付株式数	13,400 (10,500)
	高松コンストラクショングループ	63,100	1,412.00	89,097,200	貸付株式数	1,800 (600)
	東建コーポレーション	31,250	3,455.00	107,968,750	貸付株式数	12,520 (4,100)
	ヤマウラ	39,000	244.00	9,516,000	貸付株式数	4,000 (2,000)
	大成建設	4,231,000	222.00	939,282,000	貸付株式数	251,000 (39,000)
	大林組	2,510,000	360.00	903,600,000	貸付株式数	8,000
	清水建設	2,560,000	271.00	693,760,000	貸付株式数	120,000 (120,000)
	飛島建設	512,200	89.00	45,585,800	貸付株式数	231,300 (43,100)
	長谷工コーポレーション	5,232,000	56.00	292,992,000	貸付株式数	76,500 (66,000)
	松井建設	92,000	330.00	30,360,000	貸付株式数	18,000 (18,000)
	鹿島建設	3,923,000	232.00	910,136,000	貸付株式数	212,000 (83,000)
	不動テトラ	591,000	127.00	75,057,000	貸付株式数	308,700 (77,600)
	大末建設	320,000	53.00	16,960,000	貸付株式数	142,000 (133,000)
	鉄建建設	472,000	118.00	55,696,000	貸付株式数	222,000 (55,000)
	安藤建設	278,000	104.00	28,912,000	貸付株式数	78,000 (78,000)
太平工業	146,000	382.00	55,772,000	貸付株式数	35,000	
西松建設	1,096,000	146.00	160,016,000	貸付株式数	60,000 (41,000)	
三井住友建設	629,000	59.00	37,111,000	貸付株式数	205,800 (68,400)	
大豊建設	218,000	97.00	21,146,000	貸付株式数	15,000 (15,000)	
前田建設工業	515,000	374.00	192,610,000	貸付株式数	26,000 (5,000)	



佐田建設	288,000	67.00	19,296,000	貸付株式数	82,000	(29,000)
ナカノフドー建設	64,000	146.00	9,344,000	貸付株式数	7,500	(3,500)
奥村組	794,000	272.00	215,968,000	貸付株式数	9,000	(8,000)
大和小田急建設	40,500	189.00	7,654,500	貸付株式数	2,000	(2,000)
東鉄工業	108,800	976.00	106,188,800	貸付株式数	13,000	(1,000)
イチケン	92,000	167.00	15,364,000	貸付株式数	11,000	(11,000)
浅沼組	251,000	61.00	15,311,000	貸付株式数	30,000	(21,000)
戸田建設	898,000	245.00	220,010,000	貸付株式数	52,000	(9,000)
熊谷組	606,000	78.00	47,268,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
青木あすなろ建設	56,500	416.00	23,504,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
北野建設	182,000	179.00	32,578,000	貸付株式数	24,000	(22,000)
植木組	104,000	171.00	17,784,000	貸付株式数	45,000	(18,000)
三井ホーム	108,000	428.00	46,224,000			
矢作建設工業	103,500	351.00	36,328,500	貸付株式数	6,000	(6,000)
ピーエス三菱	52,800	391.00	20,644,800	貸付株式数	31,000	(8,700)
大東建託	317,800	7,620.00	2,421,636,000	貸付株式数	31,100	(25,500)
新日本建設	99,600	192.00	19,123,200	貸付株式数	26,700	(8,100)
NIPPO	194,000	911.00	176,734,000	貸付株式数	2,000	
東亜道路工業	157,000	227.00	35,639,000	貸付株式数	12,000	(11,000)
前田道路	240,000	1,051.00	252,240,000			
日本道路	249,000	316.00	78,684,000	貸付株式数	43,000	(31,000)
東亜建設工業	730,000	142.00	103,660,000	貸付株式数	69,000	(66,000)
若築建設	451,000	88.00	39,688,000	貸付株式数	164,000	(4,000)
東洋建設	1,300,000	67.00	87,100,000	貸付株式数	135,000	(91,000)
五洋建設	1,061,500	204.00	216,546,000	貸付株式数	577,500	(551,000)
大林道路	98,000	218.00	21,364,000	貸付株式数	7,000	(6,000)
世紀東急工業	217,000	56.00	12,152,000	貸付株式数	57,000	(15,000)
福田組	125,000	270.00	33,750,000	貸付株式数	51,000	(14,000)
住友林業	576,000	713.00	410,688,000	貸付株式数	9,400	(7,600)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本基礎技術	93,000	299.00	27,807,000	貸付株式数	13,500 (10,600)
	日成ビルド工業	247,000	137.00	33,839,000	貸付株式数	129,000 (40,000)
	エス・バイ・エル	425,000	156.00	66,300,000	貸付株式数	249,000 (58,000)
	巴コーポレーション	104,000	280.00	29,120,000	貸付株式数	21,400 (13,600)
	パナホーム	313,000	501.00	156,813,000	貸付株式数	5,000 (3,000)
	大和ハウス工業	2,087,000	1,109.00	2,314,483,000	貸付株式数	56,000 (10,000)
	ライト工業	174,300	355.00	61,876,500	貸付株式数	43,300 (12,400)
	積水ハウス	2,355,000	762.00	1,794,510,000	貸付株式数	147,000
	日特建設	204,000	83.00	16,932,000	貸付株式数	80,000 (14,000)
	北陸電気工事	43,000	235.00	10,105,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	ユアテック	113,000	318.00	35,934,000	貸付株式数	16,000 (14,000)
	西部電気工業	70,000	354.00	24,780,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	四電工	71,000	325.00	23,075,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	中電工	120,900	804.00	97,203,600		
	関電工	381,000	369.00	140,589,000	貸付株式数	53,000 (38,000)
	きんでん	555,000	535.00	296,925,000	貸付株式数	3,000
	東京エネシス	86,000	361.00	31,046,000		
	トーエネック	118,000	453.00	53,454,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	住友電設	57,900	523.00	30,281,700	貸付株式数	9,400 (3,700)
	日本電設工業	152,000	776.00	117,952,000	貸付株式数	2,000
	協和エクシオ	273,200	817.00	223,204,400	貸付株式数	17,900 (3,000)
	新日本空調	64,500	477.00	30,766,500	貸付株式数	3,700 (3,700)
	日本電話施設	138,000	254.00	35,052,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	九電工	154,000	487.00	74,998,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	三機工業	190,000	433.00	82,270,000	貸付株式数	24,000 (12,000)
	日揮	781,000	2,372.00	1,852,532,000	貸付株式数	9,000
	中外炉工業	269,000	232.00	62,408,000	貸付株式数	49,000 (19,000)
	ヤマト	75,000	308.00	23,100,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	太平電業	104,000	556.00	57,824,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
	高砂熱学工業	238,700	613.00	146,323,100	貸付株式数	1,800
	三晃金属工業	92,000	236.00	21,712,000	貸付株式数	40,000 (5,000)
	朝日工業社	87,000	301.00	26,187,000	貸付株式数	10,000 (5,000)
	大気社	128,000	1,708.00	218,624,000	貸付株式数	3,500 (1,300)
	ダイダン	112,000	499.00	55,888,000	貸付株式数	9,000 (1,000)
	日比谷総合設備	102,500	873.00	89,482,500	貸付株式数	1,500 (1,100)
	東芝プラントシステム	136,000	936.00	127,296,000	貸付株式数	17,000 (9,000)
	東洋エンジニアリング	447,000	347.00	155,109,000	貸付株式数	30,000 (4,000)
	千代田化工建設	664,000	988.00	656,032,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	新興プランテック	171,900	696.00	119,642,400	貸付株式数	1,600 (1,600)
	日本製粉	513,000	360.00	184,680,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
	日清製粉グループ本社	758,500	941.00	713,748,500	貸付株式数	55,500
	日東富士製粉	65,000	300.00	19,500,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	昭和産業	344,000	257.00	88,408,000		
	鳥越製粉	72,500	610.00	44,225,000	貸付株式数	9,400 (9,400)
	協同飼料	289,000	87.00	25,143,000	貸付株式数	17,000 (17,000)
	中部飼料	73,900	526.00	38,871,400		
	日本配合飼料	256,000	102.00	26,112,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
	東洋精糖	127,000	89.00	11,303,000	貸付株式数	7,000 (7,000)

日本甜菜製糖	462,000	168.00	77,616,000	貸付株式数	6,000	
三井製糖	296,000	259.00	76,664,000			
森永製菓	817,000	188.00	153,596,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
中村屋	194,000	395.00	76,630,000			
江崎グリコ	302,000	911.00	275,122,000	貸付株式数	22,000	
名糖産業	37,000	1,054.00	38,998,000	貸付株式数	12,700	(3,500)
不二家	478,000	213.00	101,814,000	貸付株式数	236,000	(29,000)
山崎製パン	613,000	1,021.00	625,873,000	貸付株式数	118,000	(79,000)
第一屋製パン	113,000	77.00	8,701,000	貸付株式数	46,000	(31,000)
モロゾフ	128,000	277.00	35,456,000	貸付株式数	58,000	(39,000)
亀田製菓	46,600	1,972.00	91,895,200	貸付株式数	8,400	(5,900)
カルビー	60,500	5,430.00	328,515,000	貸付株式数	35,200	(7,800)
森永乳業	707,000	311.00	219,877,000	貸付株式数	8,000	
ヤクルト本社	448,800	3,115.00	1,398,012,000	貸付株式数	233,900	(58,900)
明治ホールディングス	247,900	3,605.00	893,679,500	貸付株式数	13,900	(11,500)
雪印メグミルク	180,500	1,385.00	249,992,500			
プリマハム	468,000	145.00	67,860,000	貸付株式数	58,000	(33,000)
日本ハム	636,000	1,082.00	688,152,000	貸付株式数	107,000	(83,000)
伊藤ハム	459,000	334.00	153,306,000	貸付株式数	97,000	(59,000)
林兼産業	269,000	69.00	18,561,000	貸付株式数	94,000	(28,000)
丸大食品	400,000	304.00	121,600,000			
米久	73,500	810.00	59,535,000	貸付株式数	7,900	(5,400)
S Foods	52,500	703.00	36,907,500	貸付株式数	3,000	(3,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	サッポロホールディングス	1,371,000	254.00	348,234,000	貸付株式数	198,000 (179,000)
	アサヒグループホールディングス	1,570,200	1,736.00	2,725,867,200	貸付株式数	88,900 (9,600)
	麒麟ホールディングス	3,357,000	932.00	3,128,724,000	貸付株式数	441,000 (440,000)
	宝ホールディングス	707,000	512.00	361,984,000	貸付株式数	197,000 (134,000)
	オエノンホールディングス	213,000	196.00	41,748,000	貸付株式数	7,000
	養命酒製造	63,000	721.00	45,423,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	三国コカ・コーラボトリング	86,900	695.00	60,395,500	貸付株式数	2,500
	コカ・コーラウエスト	283,500	1,407.00	398,884,500	貸付株式数	11,100
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	93,900	1,056.00	99,158,400	貸付株式数	6,800
	ダイドードリンコ	38,400	3,540.00	135,936,000	貸付株式数	15,100 (100)
	伊藤園	232,700	1,496.00	348,119,200	貸付株式数	86,900 (72,400)
	キーコーヒー	72,900	1,455.00	106,069,500	貸付株式数	32,500 (22,400)
	ユニカフェ	19,300	380.00	7,334,000	貸付株式数	3,100 (2,400)
	ジャパンフーズ	10,600	854.00	9,052,400	貸付株式数	800 (800)
	日清オイリオグループ	322,000	332.00	106,904,000	貸付株式数	21,000
	不二製油	203,100	1,045.00	212,239,500		
	J-オイルミルズ	311,000	242.00	75,262,000	貸付株式数	7,000
	キッコーマン	683,000	1,000.00	683,000,000	貸付株式数	129,000 (89,000)
	味の素	2,205,000	1,086.00	2,394,630,000	貸付株式数	49,000 (49,000)
	キューピー	425,800	1,183.00	503,721,400	貸付株式数	41,200 (7,200)
	ハウス食品	297,100	1,350.00	401,085,000	貸付株式数	10,000 (8,000)
	カゴメ	323,500	1,634.00	528,599,000	貸付株式数	8,100
	焼津水産化学工業	39,100	759.00	29,676,900	貸付株式数	2,200 (2,200)
	アリアケジャパン	76,100	1,730.00	131,653,000	貸付株式数	6,600
	ニチレイ	937,000	397.00	371,989,000	貸付株式数	25,000
	東洋水産	360,000	2,084.00	750,240,000	貸付株式数	6,000
	日清食品ホールディングス	326,900	3,060.00	1,000,314,000	貸付株式数	21,000 (21,000)
	永谷園	80,000	771.00	61,680,000	貸付株式数	17,000
	フジッコ	89,000	973.00	86,597,000		
	ロック・フィールド	43,500	1,487.00	64,684,500	貸付株式数	3,600 (3,000)
	日本たばこ産業	3,710,800	2,297.00	8,523,707,600	貸付株式数	105,500
	ケンコーマヨネーズ	24,700	637.00	15,733,900	貸付株式数	300
	わらべや日洋	46,300	1,310.00	60,653,000	貸付株式数	400 (400)
	なとり	38,300	868.00	33,244,400	貸付株式数	2,700 (2,700)
	ミヨシ油脂	263,000	99.00	26,037,000	貸付株式数	15,000 (15,000)
	片倉工業	98,000	688.00	67,424,000	貸付株式数	1,300
	ゲンゼ	584,000	211.00	123,224,000	貸付株式数	105,000 (76,000)
	東洋紡績	3,304,000	105.00	346,920,000	貸付株式数	9,000 (8,000)
	ユニチカ	1,741,000	42.00	73,122,000	貸付株式数	225,000 (225,000)
	富士紡ホールディングス	326,000	180.00	58,680,000	貸付株式数	111,000
	日清紡ホールディングス	498,000	592.00	294,816,000		
	倉敷紡績	802,000	139.00	111,478,000		
	シキボウ	506,000	93.00	47,058,000	貸付株式数	35,000 (35,000)
	日本毛織	267,000	550.00	146,850,000	貸付株式数	2,000 (1,000)
	大東紡織	118,000	64.00	7,552,000	貸付株式数	15,000 (8,000)

トーア紡コーポレーション	352,000	55.00	19,360,000	貸付株式数	57,000	(19,000)
ダイドーリミテッド	96,200	570.00	54,834,000	貸付株式数	12,600	
帝国繊維	82,000	617.00	50,594,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
帝人	3,197,000	229.00	732,113,000	貸付株式数	219,000	
東レ	5,676,000	530.00	3,008,280,000	貸付株式数	577,000	
サカイオーベックス	222,000	109.00	24,198,000	貸付株式数	34,000	(15,000)
住江織物	196,000	142.00	27,832,000	貸付株式数	23,000	(11,000)
日本フェルト	43,500	400.00	17,400,000	貸付株式数	2,500	(2,500)
イチカワ	52,000	150.00	7,800,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
日本バイリーン	98,000	347.00	34,006,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
日東製網	91,000	136.00	12,376,000	貸付株式数	13,000	(5,000)
芦森工業	183,000	105.00	19,215,000	貸付株式数	35,000	(10,000)
アツギ	611,000	102.00	62,322,000			
ダイニツク	148,000	152.00	22,496,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
セーレン	194,900	573.00	111,677,700	貸付株式数	2,400	
東海染工	109,000	89.00	9,701,000	貸付株式数	32,000	(7,000)
小松精練	120,000	369.00	44,280,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
ワコールホールディングス	466,000	924.00	430,584,000	貸付株式数	38,000	
ホギメディカル	49,300	3,640.00	179,452,000	貸付株式数	3,600	(500)
レナウン	169,000	126.00	21,294,000	貸付株式数	88,100	(22,100)
クラウディア	7,900	1,071.00	8,460,900	貸付株式数	900	(500)
T S Iホールディングス	349,100	383.00	133,705,300			
三陽商会	381,000	257.00	97,917,000	貸付株式数	163,000	(4,000)
ナイガイ	218,000	48.00	10,464,000	貸付株式数	24,000	(24,000)
オンワードホールディングス	481,000	607.00	291,967,000	貸付株式数	63,000	(63,000)
ルック	130,000	587.00	76,310,000	貸付株式数	76,000	(16,000)

[次へ](#)

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成24年7月31日現在

資産総額	950,569,944,416	円
負債総額	172,753,804,564	円
純資産総額( - )	777,816,139,852	円
発行済口数	1,048,862,049	口
1口当たり純資産額( / )	741.58	円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

### (5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6) 信託終了時の交換等

委託者は、ファンドが信託終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について受益者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合に信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権

にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。なお、一定口数に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。）等については、信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取することを原則とします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

平成24年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

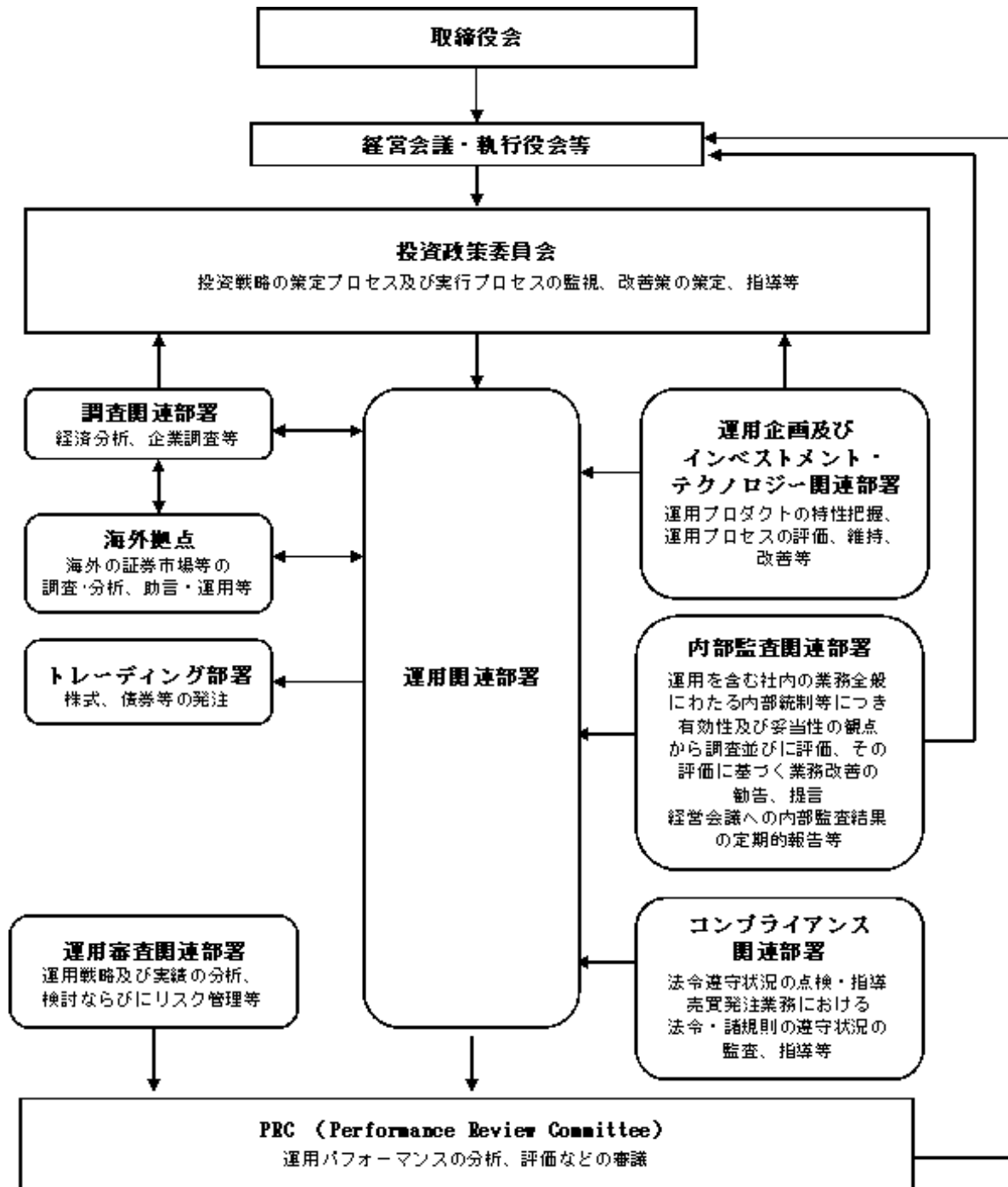
###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b) 投資信託の運用体制



## 2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年7月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	753	9,489,695
単体型株式投資信託	41	210,370
追加型公社債投資信託	18	4,586,319
単体型公社債投資信託	1	17,656
合計	813	14,304,040

### 3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
  
- 2 . 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
  
- 3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	(平成23年	当事業年度	(平成24年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			538		240
金銭の信託			39,575		50,326
有価証券			1,400		1,800
短期貸付金			166		153
前払金			0		-
前払費用			41		37
未収入金			171		217
未収委託者報酬			10,032		8,149
未収収益			3,761		4,200
繰延税金資産			1,736		1,402
その他			12		14
貸倒引当金			6		6
流動資産計			57,430		66,535
固定資産					
有形固定資産			1,823		1,677
建物	2	576		516	
器具備品	2	1,246		1,161	
無形固定資産			10,649		9,754
ソフトウェア		10,647		9,753	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			32,430		21,505
投資有価証券		8,648		6,691	
関係会社株式		22,609		14,429	
従業員長期貸付金		235		29	
長期差入保証金		64		57	
長期前払費用		24		23	
繰延税金資産		582		-	
その他		265		273	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			44,903		32,937
資産合計			102,333		99,472

		前事業年度 3月31日	(平成23年)	当事業年度 3月31日	(平成24年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
関係会社短期借入金			8,000		8,500
預り金			87		93
未払金	1		7,645		6,276
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		79		50	
未払手数料		4,517		3,610	
その他未払金		3,043		2,610	
未払費用	1		7,373		6,760
未払法人税等			800		856
前受収益			9		6
賞与引当金			2,900		2,816
流動負債計			26,818		25,310
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			4,064		2,437
時効後支払損引当金			481		489
繰延税金負債			-		7
その他			65		-
固定負債計			4,611		2,934
<b>負債合計</b>			31,429		28,244
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			68,279		68,521
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,369		39,611
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,684		38,926	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,077		14,320	
評価・換算差額等			2,624		2,705
その他有価証券評価差額金			2,694		2,693
繰延ヘッジ損益			69		12
<b>純資産合計</b>			70,903		71,227
<b>負債・純資産合計</b>			102,333		99,472

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			-		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	2	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	1	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
経常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	3	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		-	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	0
当期変動額合計	361	0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="769 824 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [追加情報]

<b>当事業年度</b> (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table>	未払金	2,320百万円	未払費用	1,267				
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
未払金	2,320百万円												
未払費用	1,267												
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780</td> </tr> </table>	建物	477百万円	器具備品	2,303	合計	2,780
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												
建物	477百万円												
器具備品	2,303												
合計	2,780												

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	(同左)
3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円	3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53
合計 412	合計 82

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成23年 7 月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7 月19日

効力発生日 平成23年 7 月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月 1 日

## リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91	1年以内	73 百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	1年以内	22 百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40
器具備品																																																																	
取得価額相当額	417百万円																																																																
減価償却累計額相当額	325																																																																
減損損失累計額相当額	-																																																																
期末残高相当額	91																																																																
1年以内	73 百万円																																																																
1年超	22																																																																
合計	96																																																																
支払リース料	103百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																
減価償却費相当額	96																																																																
支払利息相当額	3																																																																
減損損失	-																																																																
1年以内	6百万円																																																																
1年超	4																																																																
合計	10																																																																
器具備品																																																																	
取得価額相当額	184百万円																																																																
減価償却累計額相当額	163																																																																
減損損失累計額相当額	-																																																																
期末残高相当額	21																																																																
1年以内	22 百万円																																																																
1年超	-																																																																
合計	22																																																																
支払リース料	75百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																
減価償却費相当額	70																																																																
支払利息相当額	1																																																																
減損損失	-																																																																
1年以内	15百万円																																																																
1年超	24																																																																
合計	40																																																																



## 金融商品関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
其他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

## 4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託( 1 )	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- ( 1 ) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149





当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

## デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

## 退職給付関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,064

## 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,189	賞与引当金 1,070
退職給付引当金 1,666	退職給付引当金 877
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 569	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 509	ゴルフ会員権評価減 430
減価償却超過額 307	減価償却超過額 243
時効後支払損引当金 197	時効後支払損引当金 176
子会社株式売却損 196	子会社株式売却損 172
未払事業税 206	未払事業税 166
未払確定拠出年金掛金 107	未払確定拠出年金掛金 -
繰延ヘッジ損失 48	繰延ヘッジ損失 -
その他 184	その他 148
繰延税金資産小計 6,069	繰延税金資産小計 4,564
評価性引当金 1,878	評価性引当金 1,650
繰延税金資産計 4,190	繰延税金資産計 2,913
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,872	有価証券評価差額金 1,511
繰延ヘッジ利益 -	繰延ヘッジ利益 7
繰延税金負債計 1,872	繰延税金負債計 1,518
繰延税金資産(純額) 2,318	繰延税金資産(純額) 1,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 5.8%	タックスハイブン税制 4.2%
外国税額控除 0.6%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%
その他 0.7%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

## 税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。



## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835

親会社の子会社	野村ファン ド・リサー チ・アンド ・テクノロ ジー株式会 社	東京都 中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託 の運用委託 役員の兼任	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*5)	有価証券届出書(内国投資信託受益証券)		
							2,657	未払費用	939

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(\*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払 手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(\* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(\* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)野村総合研究所
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,765円90銭	1株当たり純資産額	13,828円81銭
1株当たり当期純利益	1,516円39銭	1株当たり当期純利益	1,652円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	7,810百万円	損益計算書上の当期純利益	8,509百万円
普通株式に係る当期純利益	7,810百万円	普通株式に係る当期純利益	8,509百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

##### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

### 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融 機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営 法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成24年7月末現在

#### (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定 める第一種金融商品取引 業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,000百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
JPモルガン証券株式会社	50,275百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	32,945百万円	
みずほインベスターズ証券株式会社 <sup>2</sup>	80,288百万円	
みずほ証券株式会社 <sup>2</sup>	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149百万円	
B N Pパリバ証券株式会社	102,025百万円	
ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	31,703百万円 <sup>1</sup>	
UBS証券株式会社	66,850百万円	

\* 平成24年7月末現在

1 外国証券業者の資本金の額の箇所には持込資本金の額を記載しております。

2 みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社は、平成25年1月4日付をもって合併し、みずほ証券株式会社（資本金：125,167百万円）となる予定です。

### 2 【関係業務の概要】

#### (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行いません。

< 再信託受託者の概要 >

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
資本金 : 10,000百万円  
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】(持株比率5%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

### 第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。



通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	ゴールドウイン	178,000	475.00	84,550,000	貸付株式数	103,000 (22,000)
	デサント	196,000	490.00	96,040,000		
	ヤマトインターナショナル	47,000	383.00	18,001,000	貸付株式数	8,400 (7,500)
	特種東海製紙	492,000	211.00	103,812,000	貸付株式数	60,000 (37,000)
	王子製紙	3,456,000	296.00	1,022,976,000	貸付株式数	17,000
	三菱製紙	1,112,000	77.00	85,624,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	北越紀州製紙	485,500	421.00	204,395,500	貸付株式数	49,500
	中越パルプ工業	298,000	150.00	44,700,000	貸付株式数	1,000
	巴川製紙所	133,000	160.00	21,280,000	貸付株式数	18,000 (7,000)
	大王製紙	329,000	487.00	160,223,000	貸付株式数	22,000
	日本製紙グループ本社	377,500	1,180.00	445,450,000	貸付株式数	206,300 (148,100)
	レンゴー	629,000	477.00	300,033,000	貸付株式数	28,000 (11,000)
	トーモク	247,000	225.00	55,575,000	貸付株式数	1,000
	ザ・パック	46,200	1,400.00	64,680,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
	クラレ	1,243,100	986.00	1,225,696,600	貸付株式数	3,400 (3,400)
	旭化成	4,554,000	428.00	1,949,112,000	貸付株式数	68,000
	共和レザー	45,500	267.00	12,148,500	貸付株式数	2,600 (2,600)
	コープケミカル	117,000	102.00	11,934,000	貸付株式数	42,000 (6,000)
	昭和電工	4,861,000	158.00	768,038,000	貸付株式数	2,311,000 (345,000)
	住友化学	5,375,000	233.00	1,252,375,000	貸付株式数	1,070,000 (614,000)
	日本化成	146,000	121.00	17,666,000	貸付株式数	66,000 (16,000)
	住友精化	146,000	303.00	44,238,000	貸付株式数	9,000 (1,000)
	日産化学工業	594,900	792.00	471,160,800	貸付株式数	47,500 (35,600)
	ラサ工業	313,000	86.00	26,918,000		
	クレハ	506,000	334.00	169,004,000	貸付株式数	39,000 (29,000)
	テイカ	131,000	253.00	33,143,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	石原産業	1,311,000	69.00	90,459,000	貸付株式数	13,000
	片倉チッカリン	55,000	206.00	11,330,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	日本曹達	465,000	307.00	142,755,000	貸付株式数	44,000 (36,000)
	東ソー	2,091,000	206.00	430,746,000	貸付株式数	60,000 (7,000)
	トクヤマ	1,216,000	185.00	224,960,000	貸付株式数	702,000 (160,000)
	セントラル硝子	748,000	309.00	231,132,000	貸付株式数	15,000 (10,000)
	東亜合成	980,000	299.00	293,020,000	貸付株式数	7,000
	ダイソー	311,000	240.00	74,640,000		
	関東電化工業	174,000	251.00	43,674,000	貸付株式数	13,000
	電気化学工業	1,642,000	271.00	444,982,000	貸付株式数	59,000
	信越化学工業	1,403,000	4,325.00	6,067,975,000	貸付株式数	5,700
	日本カーバイド工業	247,000	114.00	28,158,000	貸付株式数	29,000 (29,000)
	堺化学工業	243,000	254.00	61,722,000	貸付株式数	11,000
	エア・ウォーター	645,000	961.00	619,845,000	貸付株式数	35,000 (11,000)
	大陽日酸	1,028,000	460.00	472,880,000	貸付株式数	58,000
	日本化学工業	310,000	120.00	37,200,000		
日本パーカライジング	185,000	1,180.00	218,300,000	貸付株式数	4,000 (4,000)	
高圧ガス工業	116,000	502.00	58,232,000			
チタン工業	84,000	264.00	22,176,000	貸付株式数	40,000 (11,000)	
四国化成工業	113,000	457.00	51,641,000	貸付株式数	8,000 (8,000)	
戸田工業	101,000	381.00	38,481,000	貸付株式数	13,000 (13,000)	
ステラ ケミファ	37,100	1,444.00	53,572,400	貸付株式数	18,500 (4,800)	

保土谷化学工業	156,000	238.00	37,128,000	貸付株式数	76,000	(47,000)
日本触媒	568,000	967.00	549,256,000	貸付株式数	54,000	(48,000)
大日精化工業	281,000	334.00	93,854,000			
カネカ	974,000	432.00	420,768,000	貸付株式数	40,000	(36,000)
三菱瓦斯化学	1,346,000	456.00	613,776,000	貸付株式数	34,000	
三井化学	3,318,000	201.00	666,918,000	貸付株式数	94,000	
J S R	712,200	1,348.00	960,045,600	貸付株式数	9,500	(4,900)
東京応化工業	140,500	1,722.00	241,941,000	貸付株式数	18,300	(18,300)
大阪有機化学工業	47,900	421.00	20,165,900	貸付株式数	2,100	
三菱ケミカルホールディングス	4,891,000	364.00	1,780,324,000	貸付株式数	212,500	
日本合成化学工業	160,000	484.00	77,440,000	貸付株式数	11,000	(8,000)
ダイセル	1,016,000	498.00	505,968,000	貸付株式数	13,000	(1,000)
住友ベークライト	671,000	356.00	238,876,000	貸付株式数	104,000	(87,000)
積水化学工業	1,606,000	716.00	1,149,896,000	貸付株式数	75,000	(75,000)
日本ゼオン	730,000	611.00	446,030,000	貸付株式数	12,000	
アイカ工業	203,800	1,198.00	244,152,400	貸付株式数	1,600	(1,600)
宇部興産	3,277,000	181.00	593,137,000	貸付株式数	1,000	
積水樹脂	110,000	853.00	93,830,000			
タキロン	183,000	256.00	46,848,000			
旭有機材工業	276,000	198.00	54,648,000			
日立化成工業	338,300	1,232.00	416,785,600	貸付株式数	34,900	(20,000)
ニチバン	77,000	261.00	20,097,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
リケンテクノス	127,000	233.00	29,591,000	貸付株式数	7,000	(7,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	大倉工業	187,000	194.00	36,278,000		
	積水化成成品工業	200,000	265.00	53,000,000	貸付株式数	33,000 (33,000)
	群栄化学工業	209,000	208.00	43,472,000	貸付株式数	76,000 (72,000)
	タイガースポリマー	38,500	319.00	12,281,500	貸付株式数	2,200 (2,200)
	日本カーリット	62,100	391.00	24,281,100	貸付株式数	3,600 (3,600)
	日本化薬	550,000	759.00	417,450,000	貸付株式数	104,000 (72,000)
	日本精化	64,700	549.00	35,520,300	貸付株式数	3,700 (3,700)
	A D E K A	336,600	683.00	229,897,800	貸付株式数	2,900
	日油	606,000	404.00	244,824,000	貸付株式数	20,000 (11,000)
	ハリマ化成	66,500	408.00	27,132,000		
	花王	2,074,700	2,200.00	4,564,340,000	貸付株式数	6,700
	第一工業製薬	141,000	233.00	32,853,000	貸付株式数	15,000 (8,000)
	三洋化成工業	246,000	498.00	122,508,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	大日本塗料	448,000	89.00	39,872,000		
	日本ペイント	739,000	653.00	482,567,000	貸付株式数	72,000 (16,000)
	関西ペイント	885,000	835.00	738,975,000	貸付株式数	407,000 (115,000)
	トウペ	65,000	80.00	5,200,000	貸付株式数	23,000 (9,000)
	中国塗料	240,000	409.00	98,160,000		
	日本特殊塗料	60,200	343.00	20,648,600	貸付株式数	3,500 (3,500)
	藤倉化成	98,600	378.00	37,270,800		
	太陽ホールディングス	63,700	1,996.00	127,145,200	貸付株式数	6,600 (3,600)
	D I C	2,985,000	141.00	420,885,000	貸付株式数	112,000 (49,000)
	サカイクス	145,000	383.00	55,535,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	東洋インキ S C ホールディングス	703,000	287.00	201,761,000	貸付株式数	4,000
	富士フィルムホールディングス	1,671,000	1,442.00	2,409,582,000	貸付株式数	300
	資生堂	1,298,800	1,234.00	1,602,719,200	貸付株式数	102,400 (102,100)
	ライオン	902,000	437.00	394,174,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
	高砂香料工業	257,000	404.00	103,828,000		
	マンダム	78,400	1,996.00	156,486,400		
	ミルボン	41,600	2,384.00	99,174,400	貸付株式数	5,300 (5,300)
	ファンケル	196,500	984.00	193,356,000	貸付株式数	34,900 (25,700)
	コーセー	126,500	1,876.00	237,314,000		
	ドクターシーラボ	530	282,100.00	149,513,000	貸付株式数	283 (143)
	ポーラ・オルビスホールディングス	79,700	2,551.00	203,314,700	貸付株式数	7,300 (2,200)
	エステー	48,000	910.00	43,680,000	貸付株式数	18,800 (8,200)
	コニシ	56,600	1,166.00	65,995,600		
	長谷川香料	99,100	993.00	98,406,300		
	星光 P M C	32,100	309.00	9,918,900	貸付株式数	9,800 (2,200)
	小林製薬	108,500	4,360.00	473,060,000	貸付株式数	3,600 (3,000)
	荒川化学工業	60,800	679.00	41,283,200	貸付株式数	3,900
	メック	55,900	248.00	13,863,200	貸付株式数	3,200 (3,200)
	日本高純度化学	220	183,500.00	40,370,000	貸付株式数	36 (11)
	荏原ユーザライト	10,600	2,266.00	24,019,600	貸付株式数	2,900 (700)
	アース製薬	56,200	2,923.00	164,272,600	貸付株式数	2,700
	イハラケミカル工業	132,000	351.00	46,332,000	貸付株式数	7,000 (7,000)

北興化学工業	76,000	215.00	16,340,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
大成ラミック	21,900	2,382.00	52,165,800	貸付株式数	600	
クミアイ化学工業	182,000	342.00	62,244,000	貸付株式数	105,000	(22,000)
日本農薬	179,000	352.00	63,008,000	貸付株式数	10,000	(10,000)
アキレス	635,000	112.00	71,120,000	貸付株式数	9,000	
有沢製作所	129,900	227.00	29,487,300	貸付株式数	16,700	(15,600)
日東電工	644,800	3,480.00	2,243,904,000	貸付株式数	10,800	
レック	23,400	1,062.00	24,850,800	貸付株式数	1,300	(1,300)
きもと	63,500	430.00	27,305,000	貸付株式数	15,000	(5,100)
藤森工業	56,200	1,540.00	86,548,000			
前澤化成工業	54,700	841.00	46,002,700	貸付株式数	200	(200)
JSP	51,000	1,176.00	59,976,000	貸付株式数	2,800	
エフピコ	34,700	5,330.00	184,951,000	貸付株式数	2,200	
天馬	62,200	822.00	51,128,400			
信越ポリマー	153,300	366.00	56,107,800	貸付株式数	4,500	
東リ	201,000	149.00	29,949,000	貸付株式数	11,000	(11,000)
ニフコ	174,500	1,900.00	331,550,000	貸付株式数	39,400	(22,900)
日本バルカー工業	303,000	220.00	66,660,000			
ユニ・チャーム	432,000	4,465.00	1,928,880,000	貸付株式数	106,600	(15,900)
協和発酵キリン	1,070,000	839.00	897,730,000	貸付株式数	4,000	
武田薬品工業	2,930,300	3,610.00	10,578,383,000	貸付株式数	19,300	
アステラス製薬	1,736,500	3,600.00	6,251,400,000	貸付株式数	113,900	
大日本住友製薬	553,700	823.00	455,695,100			
塩野義製薬	1,221,600	1,108.00	1,353,532,800	貸付株式数	165,600	
田辺三菱製薬	781,200	1,182.00	923,378,400	貸付株式数	118,600	(74,200)
わかもと製薬	89,000	201.00	17,889,000	貸付株式数	11,000	(11,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	あすか製薬	92,000	456.00	41,952,000		
	日本新薬	163,000	952.00	155,176,000		
	中外製薬	908,600	1,508.00	1,370,168,800		
	科研製薬	307,000	1,129.00	346,603,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	エーザイ	962,900	3,475.00	3,346,077,500	貸付株式数	119,500
	ロート製薬	328,000	1,057.00	346,696,000	貸付株式数	31,000 (8,000)
	小野薬品工業	382,600	5,060.00	1,935,956,000	貸付株式数	19,700 (14,400)
	久光製薬	242,800	3,920.00	951,776,000	貸付株式数	82,500 (31,800)
	有機合成薬品工業	56,000	217.00	12,152,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	持田製薬	268,000	931.00	249,508,000	貸付株式数	23,000 (23,000)
	参天製薬	262,800	3,255.00	855,414,000	貸付株式数	19,500 (4,500)
	扶桑薬品工業	263,000	236.00	62,068,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	日本ケミファ	119,000	435.00	51,765,000	貸付株式数	11,000 (8,000)
	ツムラ	213,400	2,148.00	458,383,200	貸付株式数	23,000
	日医工	132,200	1,791.00	236,770,200	貸付株式数	9,000
	キッセイ薬品工業	145,200	1,454.00	211,120,800	貸付株式数	4,100 (2,500)
	生化学工業	149,500	796.00	119,002,000		
	栄研化学	60,600	1,134.00	68,720,400	貸付株式数	800
	日水製薬	31,400	785.00	24,649,000	貸付株式数	2,200 (2,200)
	鳥居薬品	53,400	1,665.00	88,911,000	貸付株式数	2,700
	東和薬品	39,800	4,565.00	181,687,000	貸付株式数	5,000 (4,300)
	沢井製薬	51,400	8,590.00	441,526,000	貸付株式数	12,900
	ゼリア新薬工業	112,000	1,395.00	156,240,000	貸付株式数	33,000
	第一三共	2,631,000	1,382.00	3,636,042,000	貸付株式数	92,600
	キョーリン製薬ホールディングス	191,200	1,747.00	334,026,400	貸付株式数	4,000 (4,000)
	大幸薬品	36,200	739.00	26,751,800	貸付株式数	2,000 (2,000)
	ダイト	21,800	1,079.00	23,522,200	貸付株式数	5,400 (1,200)
	大塚ホールディングス	1,552,500	2,492.00	3,868,830,000	貸付株式数	14,600
	大正製薬ホールディングス	188,200	6,430.00	1,210,126,000	貸付株式数	2,800 (1,200)
	日本コークス工業	631,000	105.00	66,255,000	貸付株式数	154,000 (82,500)
	昭和シェル石油	699,200	462.00	323,030,400	貸付株式数	5,700
	コスモ石油	2,163,000	189.00	408,807,000	貸付株式数	298,000 (283,000)
	ニチレキ	103,000	412.00	42,436,000		
	東燃ゼネラル石油	1,180,000	699.00	824,820,000	貸付株式数	146,000 (129,000)
	ユシロ化学工業	42,300	851.00	35,997,300	貸付株式数	2,600 (2,600)
	ビーピー・カストロール	32,000	335.00	10,720,000	貸付株式数	2,800 (1,800)
	AOCホールディングス	181,300	309.00	56,021,700	貸付株式数	16,100
	MORESCO	16,300	865.00	14,099,500	貸付株式数	5,800 (900)
	出光興産	92,800	6,910.00	641,248,000	貸付株式数	300
	JXホールディングス	8,681,500	395.00	3,429,192,500	貸付株式数	21,600
	横浜ゴム	953,000	567.00	540,351,000	貸付株式数	3,000
	東洋ゴム工業	590,000	243.00	143,370,000	貸付株式数	78,000 (77,000)
	ブリヂストン	2,451,500	1,818.00	4,456,827,000	貸付株式数	6,600
	住友ゴム工業	610,100	1,000.00	610,100,000	貸付株式数	19,700
	藤倉ゴム工業	48,900	284.00	13,887,600	貸付株式数	3,400 (3,300)
	オカモト	278,000	320.00	88,960,000		
	フコク	32,700	761.00	24,884,700	貸付株式数	1,900 (1,900)

ニッタ	77,200	1,242.00	95,882,400	貸付株式数	2,700
東海ゴム工業	144,800	841.00	121,776,800	貸付株式数	11,700
三ツ星ベルト	207,000	411.00	85,077,000		
バンドー化学	268,000	305.00	81,740,000		
日東紡績	574,000	249.00	142,926,000	貸付株式数	235,000 (155,000)
旭硝子	3,853,000	519.00	1,999,707,000	貸付株式数	33,000 (18,000)
日本板硝子	3,353,000	78.00	261,534,000	貸付株式数	1,893,000 (464,000)
石塚硝子	101,000	135.00	13,635,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
日本山村硝子	310,000	177.00	54,870,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
日本電気硝子	1,500,000	447.00	670,500,000	貸付株式数	38,000
オハラ	29,500	737.00	21,741,500	貸付株式数	1,700 (1,700)
住友大阪セメント	1,586,000	259.00	410,774,000	貸付株式数	215,000 (207,000)
太平洋セメント	4,593,000	175.00	803,775,000	貸付株式数	932,000 (396,000)
デイ・シイ	72,200	267.00	19,277,400	貸付株式数	27,600 (4,500)
日本ヒューム	75,000	336.00	25,200,000	貸付株式数	27,000 (10,000)
日本コンクリート工業	119,000	263.00	31,297,000	貸付株式数	44,000 (8,000)
東海カーボン	678,000	335.00	227,130,000		
日本カーボン	357,000	192.00	68,544,000	貸付株式数	4,000 (2,000)
東洋炭素	38,500	2,454.00	94,479,000	貸付株式数	13,900 (200)
ノリタケカンパニーリミテド	404,000	216.00	87,264,000	貸付株式数	116,000 (85,000)
TOTO	1,207,000	592.00	714,544,000	貸付株式数	103,000 (5,000)
日本碍子	1,018,000	876.00	891,768,000	貸付株式数	2,000
日本特殊陶業	674,000	999.00	673,326,000	貸付株式数	49,000 (8,000)
ダントーホールディングス	111,000	88.00	9,768,000	貸付株式数	16,000 (6,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	MARUWA	23,000	2,342.00	53,866,000	貸付株式数	12,000 (2,900)
	品川リフラクトリーズ	197,000	175.00	34,475,000	貸付株式数	8,000 (2,000)
	黒崎播磨	169,000	176.00	29,744,000	貸付株式数	23,000 (12,000)
	東京窯業	95,000	175.00	16,625,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	ニッカトー	27,400	451.00	12,357,400	貸付株式数	1,600 (1,600)
	フジインコーポレーテッド	71,200	1,211.00	86,223,200	貸付株式数	38,600 (24,600)
	エーアンドエーマテリアル	162,000	75.00	12,150,000	貸付株式数	61,000 (9,000)
	ニチアス	348,000	435.00	151,380,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	ニチ八	86,600	898.00	77,766,800	貸付株式数	800 (800)
	新日本製鐵	20,523,000	169.00	3,468,387,000	貸付株式数	4,278,000 (3,236,000)
	住友金属工業	14,490,000	123.00	1,782,270,000		
	神戸製鋼所	10,837,000	88.00	953,656,000	貸付株式数	2,224,000 (1,351,000)
	日新製鋼	2,768,000	100.00	276,800,000	貸付株式数	210,000 (102,000)
	中山製鋼所	396,000	49.00	19,404,000	貸付株式数	32,000 (22,000)
	合同製鐵	437,000	163.00	71,231,000	貸付株式数	16,000
	ジェイエフイーホールディングス	1,852,600	1,187.00	2,199,036,200	貸付株式数	740,800
	東京製鐵	395,600	440.00	174,064,000	貸付株式数	207,500 (51,900)
	共英製鋼	83,300	1,447.00	120,535,100	貸付株式数	14,700 (10,200)
	大和工業	177,900	2,247.00	399,741,300	貸付株式数	103,100 (23,200)
	東京鐵鋼	152,000	257.00	39,064,000	貸付株式数	28,000 (10,000)
	大阪製鐵	49,000	1,526.00	74,774,000	貸付株式数	2,600
	淀川製鋼所	555,000	301.00	167,055,000	貸付株式数	45,000 (32,000)
	東洋鋼鈹	187,000	289.00	54,043,000		
	住友鋼管	45,500	701.00	31,895,500	貸付株式数	4,100 (2,600)
	丸一鋼管	239,800	1,649.00	395,430,200	貸付株式数	3,900 (3,900)
	モリ工業	118,000	230.00	27,140,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	大同特殊鋼	1,310,000	492.00	644,520,000	貸付株式数	166,000 (93,000)
	日本高周波鋼業	307,000	86.00	26,402,000	貸付株式数	18,000 (18,000)
	日本金属工業	603,000	55.00	33,165,000	貸付株式数	190,000 (37,000)
	日本冶金工業	575,000	106.00	60,950,000	貸付株式数	232,500 (157,500)
	山陽特殊製鋼	388,000	331.00	128,428,000	貸付株式数	42,000
	愛知製鋼	415,000	309.00	128,235,000		
	日立金属	510,000	912.00	465,120,000	貸付株式数	254,000 (65,000)
	日本金属	186,000	125.00	23,250,000	貸付株式数	77,000 (24,000)
	大平洋金属	545,000	310.00	168,950,000	貸付株式数	118,000
	日本電工	282,000	286.00	80,652,000	貸付株式数	12,000
	栗本鐵工所	373,000	213.00	79,449,000	貸付株式数	177,000 (94,000)
	日本鑄鐵管	84,000	163.00	13,692,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	三菱製鋼	472,000	190.00	89,680,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	日亜鋼業	120,000	210.00	25,200,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	日本精線	53,000	363.00	19,239,000	貸付株式数	4,000 (3,000)
	シンニッタン	67,300	369.00	24,833,700	貸付株式数	13,700 (3,900)
	新家工業	168,000	110.00	18,480,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	日本軽金属	1,770,000	96.00	169,920,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	大紀アルミニウム工業所	121,000	240.00	29,040,000	貸付株式数	33,000 (32,000)

三井金属鉱業	2,126,000	169.00	359,294,000	貸付株式数	279,000	(279,000)
東邦亜鉛	441,000	296.00	130,536,000	貸付株式数	102,000	(69,000)
三菱マテリアル	4,879,000	221.00	1,078,259,000	貸付株式数	76,000	
住友金属鉱山	2,023,000	891.00	1,802,493,000	貸付株式数	15,000	
DOWAホールディングス	934,000	499.00	466,066,000	貸付株式数	104,000	(44,000)
古河機械金属	1,313,000	71.00	93,223,000	貸付株式数	21,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	76,800	2,338.00	179,558,400	貸付株式数	13,100	(10,000)
東邦チタニウム	126,800	852.00	108,033,600	貸付株式数	66,200	(44,100)
住友軽金属工業	1,888,000	82.00	154,816,000	貸付株式数	71,000	
古河スカイ	316,000	228.00	72,048,000	貸付株式数	49,000	(24,000)
古河電気工業	2,458,000	179.00	439,982,000	貸付株式数	31,000	
住友電気工業	2,762,000	959.00	2,648,758,000	貸付株式数	200	
フジクラ	1,172,000	224.00	262,528,000	貸付株式数	161,000	(153,000)
昭和電線ホールディングス	1,001,000	68.00	68,068,000	貸付株式数	158,000	
東京特殊電線	103,000	79.00	8,137,000	貸付株式数	10,000	(10,000)
タツタ電線	146,000	506.00	73,876,000	貸付株式数	76,000	(28,000)
日立電線	607,000	165.00	100,155,000	貸付株式数	215,000	(215,000)
沖電線	81,000	146.00	11,826,000	貸付株式数	26,000	(4,000)
カナレ電気	9,800	1,256.00	12,308,800	貸付株式数	3,600	(1,200)
平河ヒューテック	15,300	687.00	10,511,100	貸付株式数	800	(800)
リョービ	437,000	224.00	97,888,000	貸付株式数	3,000	
アサヒホールディングス	109,300	1,640.00	179,252,000	貸付株式数	30,600	(14,200)
稲葉製作所	33,300	1,099.00	36,596,700	貸付株式数	17,100	(3,900)
宮地エンジニアリンググループ	241,000	160.00	38,560,000	貸付株式数	87,000	(1,000)
三協・立山ホールディングス	1,054,000	128.00	134,912,000	貸付株式数	10,000	(10,000)
トーカロ	44,000	1,197.00	52,668,000	貸付株式数	4,800	(3,100)

[次へ](#)



通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	アルファC o	26,000	883.00	22,958,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
	SUMCO	478,200	671.00	320,872,200	貸付株式数	250,600 (192,700)
	川田テクノロジーズ	17,400	1,215.00	21,141,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	東洋製罐	552,600	969.00	535,469,400	貸付株式数	17,100 (17,100)
	ホッカンホールディングス	187,000	237.00	44,319,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	コロナ	35,700	1,076.00	38,413,200	貸付株式数	4,600 (4,600)
	横河ブリッジホールディングス	159,000	531.00	84,429,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	日本橋梁	28,400	326.00	9,258,400	貸付株式数	13,350 (6,650)
	駒井ハルテック	150,000	265.00	39,750,000	貸付株式数	40,000 (10,000)
	サクラダ	738,000	14.00	10,332,000	貸付株式数	350,000 (150,000)
	高田機工	67,000	177.00	11,859,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	三和ホールディングス	778,000	329.00	255,962,000		
	文化シャッター	201,000	347.00	69,747,000	貸付株式数	4,000 (2,000)
	東洋シャッター	22,200	420.00	9,324,000	貸付株式数	8,300 (5,900)
	LEXILグループ	1,016,500	1,717.00	1,745,330,500	貸付株式数	12,900 (12,800)
	日本フィルコン	56,600	388.00	21,960,800	貸付株式数	6,200 (3,200)
	ノーリツ	153,200	1,474.00	225,816,800	貸付株式数	7,300 (1,400)
	長府製作所	75,100	1,869.00	140,361,900	貸付株式数	700 (700)
	リンナイ	125,700	5,210.00	654,897,000	貸付株式数	20,500 (16,200)
	ダイニチ工業	39,800	659.00	26,228,200	貸付株式数	2,300 (2,300)
	日東精工	102,000	225.00	22,950,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	三洋工業	98,000	149.00	14,602,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	岡部	153,900	468.00	72,025,200	貸付株式数	8,300 (400)
	中国工業	119,000	86.00	10,234,000	貸付株式数	10,000 (6,000)
	東プレ	150,300	719.00	108,065,700	貸付株式数	4,800 (1,500)
	高周波熱錬	103,700	615.00	63,775,500	貸付株式数	4,300 (700)
	東京製綱	490,000	137.00	67,130,000	貸付株式数	251,000 (80,000)
	パイオラックス	33,400	1,790.00	59,786,000	貸付株式数	100 (100)
	日本発條	566,100	828.00	468,730,800	貸付株式数	6,400
	中央発條	100,000	293.00	29,300,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	アドパネクス	154,000	84.00	12,936,000	貸付株式数	2,000
	三益半導体工業	65,900	700.00	46,130,000	貸付株式数	900 (600)
	アタカ大機	50,000	408.00	20,400,000	貸付株式数	29,000 (20,000)
	日本製鋼所	1,206,000	436.00	525,816,000	貸付株式数	71,000
	日立ツール	44,700	766.00	34,240,200		
	三浦工業	116,200	2,060.00	239,372,000	貸付株式数	800
	タクマ	265,000	360.00	95,400,000	貸付株式数	84,000 (18,000)
	ツガミ	206,000	500.00	103,000,000	貸付株式数	110,000 (38,000)
	オークマ	470,000	491.00	230,770,000	貸付株式数	64,000 (59,000)
	東芝機械	426,000	367.00	156,342,000	貸付株式数	88,000 (30,000)
	アマダ	1,104,000	443.00	489,072,000	貸付株式数	2,000
アイダエンジニアリング	201,900	478.00	96,508,200	貸付株式数	26,500	
牧野フライス製作所	389,000	443.00	172,327,000	貸付株式数	35,000 (27,000)	
オーエスジー	344,300	1,136.00	391,124,800	貸付株式数	5,400	
ダイジェット工業	90,000	167.00	15,030,000	貸付株式数	5,000 (5,000)	
旭ダイヤモンド工業	192,300	893.00	171,723,900	貸付株式数	101,300 (25,100)	
森精機製作所	412,200	655.00	269,991,000	貸付株式数	235,000 (72,300)	

ディスコ	78,900	4,230.00	333,747,000	貸付株式数	38,100	(8,200)
日東工器	45,500	1,752.00	79,716,000	貸付株式数	13,500	(11,100)
豊和工業	407,000	75.00	30,525,000	貸付株式数	59,000	(23,000)
大阪機工	302,000	107.00	32,314,000	貸付株式数	57,000	(38,000)
石川製作所	166,000	63.00	10,458,000	貸付株式数	11,000	(4,000)
東洋機械金属	57,600	207.00	11,923,200	貸付株式数	15,700	(3,300)
津田駒工業	189,000	148.00	27,972,000	貸付株式数	91,000	(11,000)
エンシュウ	192,000	77.00	14,784,000	貸付株式数	33,000	(11,000)
島精機製作所	101,900	1,190.00	121,261,000	貸付株式数	41,600	(32,900)
日阪製作所	99,000	732.00	72,468,000	貸付株式数	1,000	
やまびこ	30,700	1,015.00	31,160,500	貸付株式数	1,800	(1,800)
ペガサスミシン製造	71,400	183.00	13,066,200	貸付株式数	36,700	(29,500)
ナブテスコ	324,500	1,656.00	537,372,000	貸付株式数	172,100	(42,500)
三井海洋開発	64,600	1,482.00	95,737,200	貸付株式数	25,400	(24,600)
レオン自動機	72,000	193.00	13,896,000	貸付株式数	5,000	(4,000)
SMC	233,400	13,260.00	3,094,884,000	貸付株式数	12,400	
新川	60,400	385.00	23,254,000	貸付株式数	3,500	(3,500)
ホソカワミクロン	130,000	419.00	54,470,000	貸付株式数	1,000	
ユニオンツール	42,900	1,209.00	51,866,100	貸付株式数	9,900	(3,700)
オイレス工業	81,400	1,622.00	132,030,800	貸付株式数	1,900	
サトーホールディングス	81,600	1,184.00	96,614,400	貸付株式数	15,800	(10,700)
日本エアテック	22,900	353.00	8,083,700	貸付株式数	1,300	(1,300)
日精樹脂工業	62,000	321.00	19,902,000	貸付株式数	3,600	(3,600)
ワイエイシイ	31,400	610.00	19,154,000	貸付株式数	10,700	(2,200)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	小松製作所	3,648,200	1,818.00	6,632,427,600	貸付株式数	257,500 (255,000)
	住友重機械工業	1,995,000	339.00	676,305,000	貸付株式数	28,000
	日立建機	399,100	1,371.00	547,166,100	貸付株式数	203,400 (56,600)
	日工	108,000	300.00	32,400,000	貸付株式数	9,000 (6,000)
	巴工業	29,300	1,660.00	48,638,000	貸付株式数	12,400 (2,200)
	井関農機	800,000	197.00	157,600,000	貸付株式数	352,000 (304,000)
	TOWA	69,600	548.00	38,140,800	貸付株式数	9,300 (4,900)
	丸山製作所	175,000	160.00	28,000,000	貸付株式数	18,000 (10,000)
	北川鉄工所	358,000	167.00	59,786,000	貸付株式数	50,000 (14,000)
	クボタ	3,579,000	730.00	2,612,670,000	貸付株式数	820,000
	荏原実業	18,500	1,198.00	22,163,000	貸付株式数	2,400 (2,400)
	三菱化工機	239,000	149.00	35,611,000	貸付株式数	25,000 (25,000)
	月島機械	116,000	688.00	79,808,000		
	帝国電機製作所	26,300	1,486.00	39,081,800	貸付株式数	2,300 (2,300)
	東京機械製作所	251,000	46.00	11,546,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
	新東工業	170,500	765.00	130,432,500	貸付株式数	700 (700)
	澁谷工業	49,000	850.00	41,650,000	貸付株式数	10,400
	アイチ コーポレーション	129,000	334.00	43,086,000	貸付株式数	9,300 (9,100)
	小森コーポレーション	221,700	563.00	124,817,100	貸付株式数	34,900 (28,500)
	鶴見製作所	58,000	635.00	36,830,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	住友精密工業	111,000	434.00	48,174,000	貸付株式数	25,000 (7,000)
	酒井重工業	148,000	285.00	42,180,000	貸付株式数	78,000 (18,000)
	荏原製作所	1,275,000	305.00	388,875,000	貸付株式数	35,000 (35,000)
	石井鐵工所	114,000	146.00	16,644,000	貸付株式数	17,000 (10,000)
	西島製作所	90,100	799.00	71,989,900	貸付株式数	32,300 (8,200)
	ダイキン工業	951,700	2,173.00	2,068,044,100	貸付株式数	38,200
	オルガノ	148,000	532.00	78,736,000	貸付株式数	10,000 (1,000)
	トーヨーカネツ	418,000	173.00	72,314,000	貸付株式数	68,000 (29,000)
	栗田工業	431,200	1,860.00	802,032,000	貸付株式数	3,800
	椿本チエイン	400,000	453.00	181,200,000	貸付株式数	23,000
	大同工業	153,000	142.00	21,726,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	日本コンベヤ	240,000	72.00	17,280,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
	木村化工機	71,700	298.00	21,366,600	貸付株式数	16,600 (4,200)
	アネスト岩田	121,000	365.00	44,165,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	ダイフク	342,500	474.00	162,345,000	貸付株式数	500
	加藤製作所	177,000	387.00	68,499,000	貸付株式数	13,000 (2,000)
	油研工業	136,000	166.00	22,576,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	タダノ	360,000	581.00	209,160,000	貸付株式数	50,000 (46,000)
	フジテック	217,000	495.00	107,415,000		
	CKD	209,300	547.00	114,487,100		
キトー	314	63,100.00	19,813,400	貸付株式数	18 (18)	
平和	162,000	1,515.00	245,430,000	貸付株式数	1,000	
理想科学工業	53,700	1,362.00	73,139,400	貸付株式数	22,500 (19,100)	
SANKYO	226,400	3,860.00	873,904,000	貸付株式数	3,800 (3,800)	
日本金銭機械	68,800	623.00	42,862,400	貸付株式数	12,700	
マースエンジニアリング	42,200	1,707.00	72,035,400	貸付株式数	16,300 (1,500)	
福島工業	20,500	1,164.00	23,862,000	貸付株式数	1,100 (1,100)	
オーイズミ	26,100	247.00	6,446,700	貸付株式数	10,800 (3,100)	

ダイコク電機	34,300	1,415.00	48,534,500	貸付株式数	17,900	(17,900)
アマノ	226,100	670.00	151,487,000	貸付株式数	3,000	
JUKI	450,000	129.00	58,050,000	貸付株式数	234,000	(59,000)
サンデン	391,000	263.00	102,833,000	貸付株式数	166,000	(62,000)
蛇の目マシン工業	724,000	65.00	47,060,000	貸付株式数	29,000	(9,000)
マックス	117,000	936.00	109,512,000			
グローリー	222,900	1,620.00	361,098,000	貸付株式数	4,600	(4,300)
大和冷機工業	108,000	366.00	39,528,000			
セガサミーホールディングス	802,700	1,659.00	1,331,679,300			
日本ピストンリング	272,000	148.00	40,256,000	貸付株式数	25,000	(25,000)
リケン	272,000	316.00	85,952,000	貸付株式数	60,000	
TPR	82,600	1,258.00	103,910,800	貸付株式数	13,800	
ホンザキ電機	150,500	2,018.00	303,709,000	貸付株式数	1,800	
大豊工業	52,500	986.00	51,765,000	貸付株式数	12,500	(6,800)
日本精工	1,662,000	496.00	824,352,000	貸付株式数	18,000	
NTN	1,729,000	233.00	402,857,000	貸付株式数	16,000	(11,000)
ジェイテクト	714,300	767.00	547,868,100	貸付株式数	7,400	
不二越	751,000	290.00	217,790,000	貸付株式数	163,000	(98,000)
日本トムソン	239,000	362.00	86,518,000	貸付株式数	18,000	(18,000)
THK	496,700	1,358.00	674,518,600	貸付株式数	32,500	
ユーシン精機	37,200	1,584.00	58,924,800	貸付株式数	700	(400)
前澤給装工業	28,300	1,103.00	31,214,900	貸付株式数	1,600	(1,600)
イーグル工業	92,000	659.00	60,628,000	貸付株式数	5,000	(5,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	前澤工業	54,700	214.00	11,705,800	貸付株式数	20,200 (20,200)
	日本ピラー工業	76,000	659.00	50,084,000		
	キッツ	307,200	323.00	99,225,600	貸付株式数	6,100 (1,000)
	日立工機	199,800	636.00	127,072,800	貸付株式数	25,100 (20,800)
	マキタ	487,100	2,600.00	1,266,460,000	貸付株式数	20,500
	日立造船	2,954,000	100.00	295,400,000	貸付株式数	365,500 (361,500)
	三菱重工業	12,519,000	316.00	3,956,004,000	貸付株式数	11,000
	I H I	5,104,000	168.00	857,472,000	貸付株式数	29,000
	イビデン	489,800	1,394.00	682,781,200	貸付株式数	9,500
	コニカミノルタホールディングス	1,973,000	601.00	1,185,773,000	貸付株式数	5,500
	ブラザー工業	965,500	862.00	832,261,000	貸付株式数	53,500
	ミネベア	1,111,000	297.00	329,967,000	貸付株式数	424,000 (199,000)
	日立製作所	17,210,000	474.00	8,157,540,000	貸付株式数	2,607,000 (2,200,000)
	東芝	15,725,000	290.00	4,560,250,000	貸付株式数	167,000
	三菱電機	7,470,000	622.00	4,646,340,000		
	富士電機	2,251,000	179.00	402,929,000	貸付株式数	315,000 (290,000)
	東洋電機製造	147,000	269.00	39,543,000	貸付株式数	40,000 (15,000)
	安川電機	878,000	560.00	491,680,000	貸付株式数	347,000 (114,000)
	シンフォニアテクノロジー	449,000	172.00	77,228,000	貸付株式数	69,000 (58,000)
	明電舎	739,000	288.00	212,832,000	貸付株式数	258,000 (101,000)
	オリジン電気	109,000	275.00	29,975,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	デンヨー	67,800	996.00	67,528,800	貸付株式数	22,200
	東芝テック	468,000	278.00	130,104,000	貸付株式数	14,000 (1,000)
	芝浦メカトロニクス	132,000	175.00	23,100,000	貸付株式数	15,000 (7,000)
	マブチモーター	101,700	3,190.00	324,423,000	貸付株式数	13,000 (7,400)
	日本電産	403,800	6,170.00	2,491,446,000	貸付株式数	151,000 (6,900)
	宮越ホールディングス	25,200	312.00	7,862,400	貸付株式数	13,200 (12,800)
	高岳製作所	295,000	162.00	47,790,000	貸付株式数	173,000 (56,000)
	ダイヘン	440,000	267.00	117,480,000	貸付株式数	31,000 (31,000)
	ヤーマン	6,100	1,191.00	7,265,100	貸付株式数	1,800 (800)
	JVCケンウッド	451,300	261.00	117,789,300	貸付株式数	235,400 (117,300)
	第一精工	23,300	1,534.00	35,742,200	貸付株式数	7,900 (3,700)
	日新電機	150,000	509.00	76,350,000	貸付株式数	87,000 (19,000)
大崎電気工業	107,000	667.00	71,369,000	貸付株式数	7,000	
オムロン	831,900	1,638.00	1,362,652,200	貸付株式数	57,800	
日東工業	109,700	1,370.00	150,289,000	貸付株式数	4,700	
I D E C	97,500	723.00	70,492,500	貸付株式数	400	
ジーエス・ユアサコーポレーション	1,439,000	335.00	482,065,000	貸付株式数	752,000 (616,000)	
サクサホールディングス	188,000	178.00	33,464,000	貸付株式数	73,000 (13,000)	
メルコホールディングス	41,300	1,699.00	70,168,700	貸付株式数	19,000 (200)	
テクノメディカ	56	313,500.00	17,556,000	貸付株式数	26 (3)	
日本電気	10,270,000	112.00	1,150,240,000	貸付株式数	5,667,000 (1,349,000)	
富士通	7,201,000	361.00	2,599,561,000	貸付株式数	16,000	
沖電気工業	2,884,000	123.00	354,732,000	貸付株式数	339,000 (237,000)	
岩崎通信機	327,000	65.00	21,255,000	貸付株式数	18,000 (18,000)	

電気興業	229,000	387.00	88,623,000	貸付株式数	17,000	(17,000)
サンケン電気	378,000	314.00	118,692,000	貸付株式数	195,000	(48,000)
ナカヨ通信機	72,000	305.00	21,960,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
アイホン	43,200	1,593.00	68,817,600	貸付株式数	12,700	(12,700)
ルネサスエレクトロニクス	193,500	316.00	61,146,000	貸付株式数	114,500	(52,400)
セイコーエプソン	509,800	737.00	375,722,600	貸付株式数	299,300	(66,900)
ワコム	1,470	163,000.00	239,610,000	貸付株式数	732	(104)
アルバック	148,800	702.00	104,457,600	貸付株式数	87,200	(20,800)
アクセル	34,500	1,440.00	49,680,000	貸付株式数	5,700	(5,700)
ピクセラ	30,700	159.00	4,881,300	貸付株式数	16,000	(4,700)
ナナオ	63,300	1,589.00	100,583,700	貸付株式数	10,100	(8,200)
日本信号	173,800	509.00	88,464,200	貸付株式数	16,600	
京三製作所	160,000	343.00	54,880,000	貸付株式数	6,000	
能美防災	99,000	510.00	50,490,000			
ホーチキ	68,000	428.00	29,104,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
日本無線	160,000	176.00	28,160,000	貸付株式数	20,000	(20,000)
パナソニック	8,533,900	610.00	5,205,679,000	貸付株式数	708,300	
シャープ	3,606,000	362.00	1,305,372,000	貸付株式数	1,815,000	(473,000)
アンリツ	387,000	953.00	368,811,000	貸付株式数	80,000	(50,000)
富士通ゼネラル	177,000	600.00	106,200,000	貸付株式数	85,000	(4,000)
日立国際電気	171,000	585.00	100,035,000	貸付株式数	9,000	(9,000)
ソニー	4,660,000	1,046.00	4,874,360,000	貸付株式数	10,100	
T D K	390,700	3,195.00	1,248,286,500	貸付株式数	153,200	
帝国通信工業	176,000	135.00	23,760,000	貸付株式数	18,000	(10,000)
ミツミ電機	263,800	516.00	136,120,800	貸付株式数	37,400	(34,600)
タムラ製作所	250,000	198.00	49,500,000	貸付株式数	45,000	(32,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	アルプス電気	589,500	528.00	311,256,000		
	池上通信機	237,000	57.00	13,509,000	貸付株式数	39,000 (29,000)
	パイオニア	1,058,800	269.00	284,817,200	貸付株式数	620,700 (163,600)
	日本電波工業	57,800	922.00	53,291,600	貸付株式数	25,900 (7,500)
	日本トリム	8,600	2,017.00	17,346,200	貸付株式数	500 (500)
	ローランド ディー・ジー	33,000	910.00	30,030,000	貸付株式数	5,100 (4,100)
	フォスター電機	70,900	1,184.00	83,945,600	貸付株式数	29,300 (9,200)
	クラリオン	459,000	180.00	82,620,000	貸付株式数	253,000 (59,000)
	SMK	238,000	246.00	58,548,000	貸付株式数	81,000 (3,000)
	ヨコオ	58,000	445.00	25,810,000	貸付株式数	3,300 (3,300)
	東光	339,000	235.00	79,665,000	貸付株式数	174,000 (44,000)
	ティアック	403,000	30.00	12,090,000	貸付株式数	223,000 (51,000)
	ホシデン	202,400	496.00	100,390,400	貸付株式数	26,500 (26,500)
	ヒロセ電機	129,900	7,950.00	1,032,705,000	貸付株式数	74,500 (17,000)
	日本航空電子工業	171,000	684.00	116,964,000	貸付株式数	17,000 (6,000)
	TOA	82,000	623.00	51,086,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	ユニデン	220,000	211.00	46,420,000	貸付株式数	83,000
	アルパイン	145,700	878.00	127,924,600	貸付株式数	9,400
	スミダコーポレーション	46,300	385.00	17,825,500	貸付株式数	5,900 (5,900)
	アイコム	41,300	1,920.00	79,296,000	貸付株式数	3,200
	リオン	16,400	546.00	8,954,400	貸付株式数	7,400 (7,300)
	船井電機	67,000	1,121.00	75,107,000	貸付株式数	800 (800)
	横河電機	809,900	791.00	640,630,900		
	新電元工業	264,000	257.00	67,848,000	貸付株式数	33,000 (33,000)
	アズビル	191,600	1,591.00	304,835,600	貸付株式数	3,800 (3,400)
	日本光電工業	148,600	2,493.00	370,459,800	貸付株式数	3,000 (2,200)
	チノー	133,000	233.00	30,989,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	共和電業	78,000	252.00	19,656,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	日本電子材料	29,500	392.00	11,564,000	貸付株式数	3,400 (1,600)
	堀場製作所	138,100	2,816.00	388,889,600	貸付株式数	11,800 (1,900)
	アドバンテスト	555,400	1,137.00	631,489,800	貸付株式数	255,100 (84,100)
	小野測器	81,000	324.00	26,244,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	エスペック	77,200	771.00	59,521,200	貸付株式数	9,000 (5,400)
	パナソニック デバイス S U N X	65,500	371.00	24,300,500	貸付株式数	19,900 (3,800)
	キーエンス	183,300	19,000.00	3,482,700,000	貸付株式数	11,900
	日置電機	35,800	1,385.00	49,583,000	貸付株式数	4,900 (4,600)
	シスメックス	263,000	3,130.00	823,190,000	貸付株式数	58,600 (34,400)
	メガチップス	61,300	1,527.00	93,605,100	貸付株式数	27,600 (8,900)
	OBARA GROUP	53,200	968.00	51,497,600	貸付株式数	100 (100)
	日本電産コパル電子	77,100	462.00	35,620,200	貸付株式数	4,600 (4,600)
	ミヤチテクノス	33,500	529.00	17,721,500	貸付株式数	6,700 (1,900)
	東京電波	21,800	317.00	6,910,600	貸付株式数	5,800 (1,200)
	澤藤電機	40,000	224.00	8,960,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	コーセル	108,600	1,042.00	113,161,200	貸付株式数	9,500 (6,500)
	日立メディコ	55,000	1,075.00	59,125,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	新日本無線	45,000	222.00	9,990,000	貸付株式数	26,000 (5,000)

オブテックス	51,200	966.00	49,459,200	貸付株式数	10,000	(3,000)
千代田インテグレ	36,000	918.00	33,048,000	貸付株式数	2,700	(2,000)
東光電気	47,000	311.00	14,617,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
スタンレー電気	501,000	1,186.00	594,186,000	貸付株式数	24,200	
岩崎電気	272,000	156.00	42,432,000	貸付株式数	36,000	(1,000)
ウシオ電機	453,400	967.00	438,437,800	貸付株式数	88,000	(32,200)
岡谷電機産業	39,900	304.00	12,129,600	貸付株式数	2,800	(2,800)
ヘリオス テクノ ホール ディング	63,500	147.00	9,334,500	貸付株式数	3,600	(3,600)
日本セラミック	48,800	1,160.00	56,608,000	貸付株式数	3,200	(200)
日本デジタル研究所	63,000	870.00	54,810,000			
古河電池	53,000	464.00	24,592,000	貸付株式数	20,000	(20,000)
双信電機	36,200	316.00	11,439,200	貸付株式数	2,100	(2,100)
山一電機	75,600	155.00	11,718,000	貸付株式数	21,000	(5,300)
図研	48,600	586.00	28,479,600	貸付株式数	2,800	(2,800)
日本電子	276,000	191.00	52,716,000	貸付株式数	1,000	
カシオ計算機	711,800	502.00	357,323,600	貸付株式数	417,900	(116,600)
ファナック	777,700	12,550.00	9,760,135,000			
日本シイエムケイ	160,900	302.00	48,591,800			
エンプラス	37,500	2,084.00	78,150,000	貸付株式数	19,000	(13,500)
ローム	368,200	2,990.00	1,100,918,000	貸付株式数	30,200	
浜松ホトニクス	291,400	2,717.00	791,733,800	貸付株式数	52,900	(38,000)
三井ハイテック	98,500	425.00	41,862,500	貸付株式数	17,000	(12,900)
新光電気工業	250,800	591.00	148,222,800	貸付株式数	130,200	(32,300)
京セラ	621,200	6,670.00	4,143,404,000	貸付株式数	5,600	
太陽誘電	335,300	720.00	241,416,000	貸付株式数	189,800	(48,300)

[次へ](#)



通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	村田製作所	783,700	4,055.00	3,177,903,500	貸付株式数	700 (700)
	ユーシン	103,900	528.00	54,859,200	貸付株式数	13,400 (6,000)
	双葉電子工業	127,700	1,247.00	159,241,900	貸付株式数	2,500 (1,800)
	北陸電気工業	300,000	93.00	27,900,000	貸付株式数	29,000 (21,000)
	ニチコン	235,200	740.00	174,048,000	貸付株式数	106,900 (27,100)
	日本ケミコン	429,000	217.00	93,093,000	貸付株式数	239,000 (55,000)
	K O A	93,900	773.00	72,584,700	貸付株式数	400
	市光工業	178,000	142.00	25,276,000	貸付株式数	15,000 (10,000)
	小糸製作所	373,000	1,088.00	405,824,000	貸付株式数	50,000 (26,000)
	ミツバ	137,000	551.00	75,487,000	貸付株式数	4,000
	スター精密	120,000	764.00	91,680,000		
	大日本スクリーン製造	707,000	536.00	378,952,000	貸付株式数	170,000
	キャノン電子	68,500	1,658.00	113,573,000	貸付株式数	4,400
	キャノン	4,640,000	3,045.00	14,128,800,000	貸付株式数	25,000
	リコー	2,246,000	615.00	1,381,290,000	貸付株式数	1,318,000 (294,000)
	日本電産サンキョー	177,000	418.00	73,986,000		
	MUTOHホールディングス	76,000	251.00	19,076,000	貸付株式数	44,000 (11,000)
	東京エレクトロン	628,300	3,490.00	2,192,767,000	貸付株式数	38,300
	トヨタ紡織	261,100	946.00	247,000,600	貸付株式数	46,400
	鬼怒川ゴム工業	172,000	487.00	83,764,000	貸付株式数	58,000
	ユニプレス	119,900	2,038.00	244,356,200	貸付株式数	9,200 (8,400)
	豊田自動織機	680,100	2,208.00	1,501,660,800	貸付株式数	400
	モリタホールディングス	120,000	596.00	71,520,000	貸付株式数	34,000 (34,000)
	三櫻工業	94,700	659.00	62,407,300	貸付株式数	900
	デンソー	1,845,300	2,592.00	4,783,017,600		
	東海理化電機製作所	174,800	1,269.00	221,821,200	貸付株式数	9,300
	三井造船	2,891,000	114.00	329,574,000	貸付株式数	1,300,000 (379,000)
	佐世保重工業	488,000	91.00	44,408,000	貸付株式数	197,000 (58,000)
	川崎重工業	5,429,000	206.00	1,118,374,000	貸付株式数	5,000
	日本車輛製造	272,000	276.00	75,072,000	貸付株式数	67,000 (65,000)
	日本輸送機	98,000	222.00	21,756,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	近畿車輛	112,000	302.00	33,824,000	貸付株式数	42,000 (14,000)
	日産自動車	9,503,300	719.00	6,832,872,700	貸付株式数	20,000
	いすゞ自動車	4,723,000	410.00	1,936,430,000	貸付株式数	1,000
	トヨタ自動車	9,685,700	3,095.00	29,977,241,500	貸付株式数	18,200 (18,200)
	日野自動車	1,066,000	574.00	611,884,000	貸付株式数	610,000 (139,000)
	三菱自動車工業	16,697,000	79.00	1,319,063,000	貸付株式数	8,700,000 (2,194,000)
	エフテック	25,900	1,343.00	34,783,700	貸付株式数	5,400 (1,800)
	武蔵精密工業	72,400	1,421.00	102,880,400	貸付株式数	3,800
	日産車体	219,000	846.00	185,274,000	貸付株式数	16,000 (6,000)
	新明和工業	333,000	383.00	127,539,000	貸付株式数	25,000
極東開発工業	128,900	710.00	91,519,000	貸付株式数	27,200 (16,800)	
日信工業	136,600	1,038.00	141,790,800	貸付株式数	14,400 (1,800)	
トピー工業	558,000	221.00	123,318,000	貸付株式数	39,000 (24,000)	
ティラド	271,000	265.00	71,815,000	貸付株式数	122,000 (21,000)	
曙ブレーキ工業	378,500	351.00	132,853,500	貸付株式数	219,500 (62,500)	
タチエス	97,500	1,434.00	139,815,000	貸付株式数	13,500 (12,700)	

	N O K	361,400	1,604.00	579,685,600	貸付株式数	20,400	(13,400)
	フタバ産業	211,200	405.00	85,536,000	貸付株式数	58,100	(27,700)
	カヤバ工業	517,000	331.00	171,127,000	貸付株式数	236,000	(93,000)
	シロキ工業	165,000	216.00	35,640,000	貸付株式数	9,000	(9,000)
	大同メタル工業	115,000	761.00	87,515,000	貸付株式数	21,000	
	プレス工業	344,000	369.00	126,936,000	貸付株式数	6,000	
	カルソニックカンセイ	444,000	420.00	186,480,000	貸付株式数	135,000	(31,000)
	太平洋工業	152,100	493.00	74,985,300	貸付株式数	12,000	(7,000)
	ケーヒン	154,400	1,100.00	169,840,000	貸付株式数	50,800	(6,800)
	河西工業	92,000	459.00	42,228,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	アイシン精機	615,100	2,562.00	1,575,886,200	貸付株式数	83,300	(80,800)
	富士機工	86,000	270.00	23,220,000	貸付株式数	14,000	(6,000)
	マツダ	10,020,000	99.00	991,980,000	貸付株式数	1,415,000	(816,000)
	ダイハツ工業	693,000	1,364.00	945,252,000	貸付株式数	273,000	
	今仙電機製作所	54,800	1,084.00	59,403,200	貸付株式数	3,600	(3,600)
	本田技研工業	6,301,700	2,577.00	16,239,480,900	貸付株式数	2,600	
	スズキ	1,561,500	1,571.00	2,453,116,500	貸付株式数	1,400	
	富士重工業	2,360,000	627.00	1,479,720,000	貸付株式数	13,000	
	ヤマハ発動機	1,216,800	726.00	883,396,800	貸付株式数	260,300	(40,900)
	ショーワ	158,700	637.00	101,091,900	貸付株式数	71,700	(17,200)
	T B K	75,000	439.00	32,925,000	貸付株式数	9,000	(4,000)
	エクセディ	101,400	1,706.00	172,988,400			
	豊田合成	211,100	1,750.00	369,425,000	貸付株式数	11,400	
	愛三工業	77,200	714.00	55,120,800	貸付株式数	1,100	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ヨロズ	44,800	1,258.00	56,358,400		
	エフ・シー・シー	122,100	1,255.00	153,235,500	貸付株式数	13,300 (1,600)
	シマノ	279,600	5,070.00	1,417,572,000	貸付株式数	17,400
	タカタ	135,000	1,570.00	211,950,000	貸付株式数	65,500 (17,700)
	テイ・エス テック	157,700	1,360.00	214,472,000	貸付株式数	10,000
	日本電産トーソク	35,700	653.00	23,312,100	貸付株式数	4,200 (2,500)
	テルモ	528,500	3,320.00	1,754,620,000	貸付株式数	7,100
	クリエートメディック	22,400	800.00	17,920,000	貸付株式数	1,300 (1,300)
	日機装	242,000	871.00	210,782,000	貸付株式数	32,000 (17,000)
	島津製作所	893,000	647.00	577,771,000	貸付株式数	51,000 (16,000)
	JMS	112,000	265.00	29,680,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	クボテック	160	16,750.00	2,680,000	貸付株式数	44 (9)
	モリテックス	16,200	243.00	3,936,600	貸付株式数	900 (900)
	長野計器	52,500	694.00	36,435,000	貸付株式数	17,900 (16,300)
	プイ・テクノロジ	132	200,800.00	26,505,600	貸付株式数	79 (30)
	東京計器	257,000	129.00	33,153,000	貸付株式数	18,000 (18,000)
	愛知時計電機	81,000	303.00	24,543,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	東京精密	133,900	1,341.00	179,559,900	貸付株式数	2,700
	ニコン	1,301,600	2,336.00	3,040,537,600	貸付株式数	29,600
	トプコン	172,000	550.00	94,600,000	貸付株式数	92,600 (22,500)
	オリンパス	880,800	1,283.00	1,130,066,400	貸付株式数	448,000 (167,700)
	理研計器	60,400	531.00	32,072,400		
	タムロン	63,800	2,579.00	164,540,200	貸付株式数	24,600 (8,300)
	HOYA	1,816,000	1,750.00	3,178,000,000		
	ノーリツ鋼機	67,100	378.00	25,363,800	貸付株式数	3,800 (3,800)
	エー・アンド・デイ	72,800	289.00	21,039,200	貸付株式数	10,100 (5,300)
	日本電産コパル	58,400	775.00	45,260,000	貸付株式数	1,300
	シチズンホールディングス	893,800	452.00	403,997,600		
	リズム時計工業	337,000	124.00	41,788,000	貸付株式数	1,000
	大研医器	9,200	987.00	9,080,400	貸付株式数	4,000 (500)
	松風	36,400	839.00	30,539,600	貸付株式数	14,500
	セイコーホールディングス	433,000	228.00	98,724,000	貸付株式数	239,000 (181,000)
	ニプロ	387,200	482.00	186,630,400	貸付株式数	29,300
	パラマウントベッドホールディングス	64,100	2,392.00	153,327,200	貸付株式数	8,300 (8,300)
	SHO - B I	15,600	481.00	7,503,600	貸付株式数	6,900 (3,000)
	永大産業	98,000	360.00	35,280,000	貸付株式数	17,000 (11,000)
	ダンロップスポーツ	47,100	977.00	46,016,700	貸付株式数	6,100 (6,100)
	バンダイナムコホールディングス	772,300	1,095.00	845,668,500	貸付株式数	48,300
	共立印刷	86,900	261.00	22,680,900	貸付株式数	39,300 (8,500)
	フランスベッドホールディングス	469,000	179.00	83,951,000	貸付株式数	160,000
	パイロットコーポレーション	651	144,400.00	94,004,400		
	トッパン・フォームズ	160,000	686.00	109,760,000	貸付株式数	16,100 (11,800)
	フジシールインターナショナル	83,700	1,497.00	125,298,900	貸付株式数	9,300 (6,600)
	タカラトミー	245,700	513.00	126,044,100	貸付株式数	3,500

廣濟堂	63,600	342.00	21,751,200	貸付株式数	30,200	(7,500)
アーク	252,700	225.00	56,857,500	貸付株式数	58,300	(14,600)
タカノ	29,200	422.00	12,322,400	貸付株式数	9,800	(9,300)
プロネクサス	82,100	480.00	39,408,000	貸付株式数	15,300	(6,000)
ホクシン	52,600	222.00	11,677,200	貸付株式数	26,100	(21,400)
ウッドワン	126,000	258.00	32,508,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
大建工業	304,000	215.00	65,360,000	貸付株式数	24,000	(10,000)
凸版印刷	2,271,000	531.00	1,205,901,000	貸付株式数	161,000	
大日本印刷	2,274,000	638.00	1,450,812,000	貸付株式数	162,000	(161,000)
図書印刷	120,000	153.00	18,360,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
共同印刷	251,000	206.00	51,706,000			
日本写真印刷	125,300	894.00	112,018,200	貸付株式数	65,600	(18,700)
光村印刷	70,000	249.00	17,430,000	貸付株式数	21,000	(21,000)
宝印刷	42,000	596.00	25,032,000	貸付株式数	4,700	(2,900)
アシックス	695,600	937.00	651,777,200	貸付株式数	243,100	(91,300)
ツツミ	37,300	1,851.00	69,042,300			
ローランド	77,100	662.00	51,040,200			
小松ウオール工業	27,800	963.00	26,771,400	貸付株式数	1,900	(1,900)
ヤマハ	549,000	769.00	422,181,000	貸付株式数	105,600	(72,100)
河合楽器製作所	278,000	183.00	50,874,000	貸付株式数	40,000	(35,000)
クリナップ	87,100	525.00	45,727,500			
ピジョン	65,800	3,465.00	227,997,000	貸付株式数	11,300	(8,500)
兼松日産農林	115,000	145.00	16,675,000	貸付株式数	47,000	(6,000)
キングジム	62,100	638.00	39,619,800	貸付株式数	11,900	(8,100)
リンテック	142,100	1,355.00	192,545,500			
T A S A K I	14,900	308.00	4,589,200	貸付株式数	7,300	(6,800)
イトーキ	157,200	388.00	60,993,600	貸付株式数	61,400	(20,500)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	任天堂	427,100	9,250.00	3,950,675,000	貸付株式数	12,000
	三菱鉛筆	61,500	1,357.00	83,455,500	貸付株式数	2,300 (700)
	タカラスタANDARD	343,000	618.00	211,974,000	貸付株式数	23,000 (6,000)
	コクヨ	388,200	602.00	233,696,400	貸付株式数	23,600 (20,500)
	ナカバヤシ	157,000	184.00	28,888,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	グロープライド	362,000	95.00	34,390,000		
	岡村製作所	261,000	577.00	150,597,000	貸付株式数	15,000
	美津濃	370,000	421.00	155,770,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	アデランス	93,300	980.00	91,434,000	貸付株式数	36,800 (29,400)
	東京電力	5,963,300	152.00	906,421,600	貸付株式数	2,858,900 (2,390,900)
	中部電力	2,461,200	1,272.00	3,130,646,400	貸付株式数	3,400
	関西電力	3,048,000	914.00	2,785,872,000	貸付株式数	67,400
	中国電力	1,032,700	1,302.00	1,344,575,400	貸付株式数	35,800
	北陸電力	731,700	1,255.00	918,283,500		
	東北電力	1,866,100	764.00	1,425,700,400	貸付株式数	71,000
	四国電力	672,600	1,681.00	1,130,640,600	貸付株式数	34,800
	九州電力	1,649,600	913.00	1,506,084,800	貸付株式数	36,600 (28,700)
	北海道電力	699,000	1,006.00	703,194,000	貸付株式数	63,500 (12,200)
	沖縄電力	44,700	2,625.00	117,337,500		
	電源開発	463,600	2,111.00	978,659,600	貸付株式数	174,300
	東京瓦斯	9,013,000	408.00	3,677,304,000	貸付株式数	134,000
	大阪瓦斯	7,248,000	338.00	2,449,824,000	貸付株式数	22,000
	東邦瓦斯	1,899,000	501.00	951,399,000	貸付株式数	1,101,000 (249,000)
	北海道瓦斯	134,000	253.00	33,902,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	西部瓦斯	841,000	218.00	183,338,000	貸付株式数	1,000
	静岡瓦斯	194,500	549.00	106,780,500	貸付株式数	12,500
	東武鉄道	4,241,000	419.00	1,776,979,000	貸付株式数	58,000
	相鉄ホールディングス	1,195,000	267.00	319,065,000	貸付株式数	140,000 (104,000)
	東京急行電鉄	4,396,000	377.00	1,657,292,000	貸付株式数	498,000 (498,000)
	京浜急行電鉄	1,919,000	734.00	1,408,546,000	貸付株式数	910,000 (251,000)
	小田急電鉄	2,393,000	795.00	1,902,435,000	貸付株式数	1,374,000 (559,000)
	京王電鉄	2,087,000	576.00	1,202,112,000	貸付株式数	95,000 (72,000)
	京成電鉄	1,200,000	695.00	834,000,000	貸付株式数	139,000 (133,000)
	富士急行	204,000	477.00	97,308,000	貸付株式数	69,000 (15,000)
	新京成電鉄	96,000	356.00	34,176,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	東日本旅客鉄道	1,298,800	5,050.00	6,558,940,000		
	西日本旅客鉄道	649,400	3,415.00	2,217,701,000	貸付株式数	14,000 (9,600)
	東海旅客鉄道	6,211	639,000.00	3,968,829,000		
	西日本鉄道	966,000	351.00	339,066,000	貸付株式数	11,000
	ハマキョウレックス	21,300	2,743.00	58,425,900		
	サカイ引越センター	13,600	1,595.00	21,692,000	貸付株式数	700 (700)
	近畿日本鉄道	6,746,000	312.00	2,104,752,000	貸付株式数	3,956,000 (917,000)
阪急阪神ホールディングス	5,013,000	410.00	2,055,330,000	貸付株式数	2,305,000 (203,000)	
南海電気鉄道	1,557,000	353.00	549,621,000	貸付株式数	350,000 (201,000)	
京阪電気鉄道	1,673,000	381.00	637,413,000	貸付株式数	41,000 (41,000)	
名糖運輸	30,600	601.00	18,390,600	貸付株式数	1,800 (1,800)	
名古屋鉄道	2,607,000	220.00	573,540,000	貸付株式数	160,000 (45,000)	

日本通運	2,956,000	327.00	966,612,000	貸付株式数	7,000
ヤマトホールディングス	1,519,700	1,279.00	1,943,696,300	貸付株式数	1,800
山九	908,000	300.00	272,400,000	貸付株式数	15,000 (15,000)
丸運	40,300	190.00	7,657,000	貸付株式数	2,300 (2,300)
丸全昭和運輸	251,000	247.00	61,997,000		
センコー	299,000	341.00	101,959,000	貸付株式数	122,000 (13,000)
トナミホールディングス	153,000	178.00	27,234,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
日本梱包運輸倉庫	223,800	997.00	223,128,600	貸付株式数	29,800 (27,600)
日本石油輸送	85,000	190.00	16,150,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
福山通運	453,000	444.00	201,132,000	貸付株式数	203,000 (59,000)
セイノーホールディングス	578,000	532.00	307,496,000	貸付株式数	64,000 (51,000)
神奈川中央交通	88,000	445.00	39,160,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
日立物流	155,500	1,450.00	225,475,000	貸付株式数	29,800 (20,000)
日本郵船	5,916,000	203.00	1,200,948,000	貸付株式数	102,000
商船三井	3,917,000	267.00	1,045,839,000	貸付株式数	1,080,000 (514,000)
川崎汽船	2,308,000	129.00	297,732,000	貸付株式数	1,350,000 (387,000)
NSユナイテッド海運	321,000	118.00	37,878,000	貸付株式数	64,000 (18,000)
乾汽船	81,900	261.00	21,375,900	貸付株式数	34,900 (5,900)
明治海運	66,800	321.00	21,442,800	貸付株式数	33,800 (6,500)
飯野海運	360,700	361.00	130,212,700	貸付株式数	38,600 (17,100)
共栄タンカー	62,000	211.00	13,082,000	貸付株式数	34,000 (8,000)
第一中央汽船	489,000	99.00	48,411,000	貸付株式数	279,000 (63,000)
全日本空輸	9,955,000	197.00	1,961,135,000	貸付株式数	5,913,000 (2,440,000)
パスコ	69,000	247.00	17,043,000	貸付株式数	21,000 (4,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日新	282,000	213.00	60,066,000		
	三菱倉庫	530,000	823.00	436,190,000	貸付株式数	69,000 (69,000)
	三井倉庫	346,000	286.00	98,956,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	住友倉庫	545,000	378.00	206,010,000	貸付株式数	21,000
	澁澤倉庫	176,000	235.00	41,360,000	貸付株式数	11,000
	東陽倉庫	119,000	179.00	21,301,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	日本トランスシティ	156,000	275.00	42,900,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	ケイヒン	136,000	103.00	14,008,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	安田倉庫	58,100	512.00	29,747,200	貸付株式数	3,300 (3,300)
	東洋埠頭	215,000	129.00	27,735,000	貸付株式数	12,000 (12,000)
	宇徳	50,400	244.00	12,297,600	貸付株式数	3,300 (2,900)
	上組	827,000	643.00	531,761,000	貸付株式数	10,000 (9,000)
	サンリツ	19,500	515.00	10,042,500	貸付株式数	1,100 (1,100)
	キムラユニティー	16,800	746.00	12,532,800	貸付株式数	2,000 (1,100)
	キューソー流通システム	23,500	861.00	20,233,500	貸付株式数	3,400 (3,400)
	郵船ロジスティクス	58,800	1,067.00	62,739,600	貸付株式数	400
	近鉄エクスプレス	66,800	2,546.00	170,072,800	貸付株式数	10,200 (8,500)
	東海運	47,000	230.00	10,810,000	貸付株式数	17,400 (17,400)
	エーアイティー	6,000	1,193.00	7,158,000	貸付株式数	1,000
	NEC ネットエスアイ	69,300	1,269.00	87,941,700	貸付株式数	700 (700)
	システナ	784	63,700.00	49,940,800		
	新日鉄ソリューションズ	49,200	1,346.00	66,223,200	貸付株式数	6,300 (6,300)
	コア	27,500	692.00	19,030,000	貸付株式数	10,300 (10,300)
	ソフトクリエイイト	7,900	1,173.00	9,266,700	貸付株式数	1,400 (500)
	デジタルハーツ	8,100	1,610.00	13,041,000	貸付株式数	3,800 (500)
	ITホールディングス	224,000	893.00	200,032,000		
	ネオス	162	57,900.00	9,379,800	貸付株式数	49 (45)
	グリー	379,600	1,461.00	554,595,600	貸付株式数	221,900 (50,400)
	コーエーテクモホールディングス	145,700	669.00	97,473,300	貸付株式数	1,000 (300)
	三菱総合研究所	28,600	1,815.00	51,909,000	貸付株式数	12,300
	ボルテージ	11,500	871.00	10,016,500	貸付株式数	3,000 (300)
	K L a b	22,100	558.00	12,331,800		
	ネクソン	502,300	1,646.00	826,785,800	貸付株式数	95,800 (65,500)
	ドワンゴ	379	125,200.00	47,450,800	貸付株式数	198 (48)
	ベリサーブ	42	130,000.00	5,460,000	貸付株式数	3 (3)
	マクロミル	71,600	867.00	62,077,200	貸付株式数	37,600 (9,300)
	ティーガイア	366	158,600.00	58,047,600	貸付株式数	73
	GMO ペイメントゲートウェイ	23,900	1,520.00	36,328,000	貸付株式数	11,400 (1,600)
	ザッパラス	406	74,700.00	30,328,200	貸付株式数	25 (23)
	インターネットイニシアティブ	431	322,500.00	138,997,500	貸付株式数	56 (56)
	ソネットエンタテインメント	415	318,500.00	132,177,500	貸付株式数	4 (4)
	S R A ホールディングス	38,900	900.00	35,010,000	貸付株式数	2,300 (2,200)
	朝日ネット	60,000	379.00	22,740,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	パナソニック インフォメーションシステムズ	17,300	2,021.00	34,963,300	貸付株式数	5,600 (2,300)
	フェイス	2,496	8,580.00	21,415,680	貸付株式数	150 (150)

野村総合研究所	417,500	1,744.00	728,120,000	貸付株式数	20,100	(17,900)
サイバネットシステム	601	22,200.00	13,342,200	貸付株式数	34	(34)
インテージ	21,700	1,645.00	35,696,500	貸付株式数	1,600	(1,300)
シンプレクス・ホールディングス	1,231	29,570.00	36,400,670	貸付株式数	550	(71)
ソースネクスト	184	15,400.00	2,833,600	貸付株式数	43	(10)
クレスコ	16,700	653.00	10,905,100			
フジ・メディア・ホールディングス	7,677	136,800.00	1,050,213,600	貸付株式数	143	
オービック	23,100	15,590.00	360,129,000	貸付株式数	5,510	(3,030)
TDCソフトウェアエンジニアリング	14,600	787.00	11,490,200	貸付株式数	800	(800)
ヤフー	53,989	26,720.00	1,442,586,080	貸付株式数	7,910	(7,096)
トレンドマイクロ	325,400	2,267.00	737,681,800	貸付株式数	55,000	
日本オラクル	147,400	3,370.00	496,738,000	貸付株式数	60,300	(51,000)
アルファシステムズ	24,100	1,073.00	25,859,300	貸付株式数	8,400	(8,400)
フューチャーアーキテクト	884	31,100.00	27,492,400	貸付株式数	65	(52)
シーエーシー	50,000	642.00	32,100,000	貸付株式数	8,800	(2,800)
ソフトバンク・テクノロジー	17,300	810.00	14,013,000	貸付株式数	6,300	(1,200)
トーセ	18,000	551.00	9,918,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
オービックビジネスコンサルタント	18,700	4,130.00	77,231,000	貸付株式数	3,750	(1,300)
伊藤忠テクノソリューションズ	87,000	3,960.00	344,520,000	貸付株式数	12,200	
アイティフォー	81,900	286.00	23,423,400	貸付株式数	4,900	(4,900)
東計電算	13,000	1,045.00	13,585,000	貸付株式数	4,900	(4,900)
エックスネット	67	116,000.00	7,772,000	貸付株式数	3	(3)
大塚商会	58,800	6,820.00	401,016,000	貸付株式数	1,800	(1,200)
サイボウズ	1,346	24,340.00	32,761,640	貸付株式数	726	(115)
ソフトブレイン	1,077	7,250.00	7,808,250	貸付株式数	64	(64)
アグレックス	19,500	744.00	14,508,000	貸付株式数	8,400	(1,300)

[次へ](#)



通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	電通国際情報サービス	45,400	659.00	29,918,600	貸付株式数	2,600 (2,600)
	ウェザーニューズ	19,200	2,649.00	50,860,800	貸付株式数	9,300 (5,300)
	C I J	73,200	320.00	23,424,000	貸付株式数	4,400 (4,200)
	WOWOW	226	172,400.00	38,962,400		
	日本コロムビア	731,000	26.00	19,006,000	貸付株式数	59,000 (59,000)
	ネットワンシステムズ	332,800	1,113.00	370,406,400	貸付株式数	151,500
	アルゴグラフィックス	26,700	1,050.00	28,035,000	貸付株式数	1,500 (1,500)
	エイベックス・グループ・ホールディングス	139,200	1,202.00	167,318,400	貸付株式数	26,000 (18,100)
	日本ユニシス	178,000	560.00	99,680,000	貸付株式数	23,800 (23,300)
	兼松エレクトロニクス	46,500	894.00	41,571,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
	東京放送ホールディングス	441,700	964.00	425,798,800	貸付株式数	105,400 (7,300)
	日本テレビ放送網	64,710	11,990.00	775,872,900	貸付株式数	3,840 (3,590)
	テレビ朝日	1,867	124,600.00	232,628,200		
	スカパーJ S A Tホールディングス	5,595	34,800.00	194,706,000	貸付株式数	268
	テレビ東京ホールディングス	46,700	915.00	42,730,500	貸付株式数	2,300 (2,200)
	アイ・ティー・シーネットワーク	62,300	647.00	40,308,100	貸付株式数	7,600 (3,600)
	イー・アクセス	5,626	16,020.00	90,128,520	貸付株式数	2,946 (1,004)
	NECモバイルリング	27,000	3,150.00	85,050,000		
	日本電信電話	3,394,900	3,735.00	12,679,951,500		
	KDDI	11,442	536,000.00	6,132,912,000	貸付株式数	640
	光通信	67,700	3,425.00	231,872,500	貸付株式数	35,300 (8,800)
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	60,741	133,000.00	8,078,553,000	貸付株式数	40
	GMOインターネット	218,600	417.00	91,156,200	貸付株式数	14,200
	学研ホールディングス	221,000	172.00	38,012,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
	ゼンリン	106,300	780.00	82,914,000		
	昭文社	40,100	555.00	22,255,500	貸付株式数	2,300 (2,300)
	角川グループホールディングス	69,500	2,199.00	152,830,500	貸付株式数	40,800 (9,000)
	インプレスホールディングス	60,700	121.00	7,344,700	貸付株式数	35,400 (7,800)
	アイネット	31,800	575.00	18,285,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
	松竹	485,000	775.00	375,875,000	貸付株式数	210,000 (176,000)
	東宝	526,000	1,352.00	711,152,000	貸付株式数	28,400 (23,200)
	東映	308,000	379.00	116,732,000		
	AOI Pro.	34,000	527.00	17,918,000	貸付株式数	1,500 (1,500)
	エヌ・ティ・ティ・データ	4,554	240,500.00	1,095,237,000	貸付株式数	64
	DTS	76,000	1,011.00	76,836,000	貸付株式数	4,700
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	240,800	1,280.00	308,224,000	貸付株式数	77,700 (31,100)
	シーイーシー	43,600	461.00	20,099,600	貸付株式数	2,600 (2,600)
	カプコン	141,400	1,624.00	229,633,600	貸付株式数	18,900 (1,000)
	ジャステック	46,700	497.00	23,209,900	貸付株式数	2,700 (2,700)
	SCSK	150,300	1,107.00	166,382,100	貸付株式数	21,500 (19,300)
	日本システムウエア	24,200	314.00	7,598,800	貸付株式数	1,400 (1,300)

アイネス	89,100	515.00	45,886,500		
T K C	68,200	1,620.00	110,484,000	貸付株式数	18,700 (18,700)
富士ソフト	96,700	1,312.00	126,870,400		
N S D	134,100	690.00	92,529,000	貸付株式数	8,400
コナミ	332,800	1,730.00	575,744,000	貸付株式数	6,500
福井コンピュータホールディングス	10,000	421.00	4,210,000	貸付株式数	500 (500)
J B C Cホールディングス	57,500	545.00	31,337,500	貸付株式数	3,300 (3,300)
ソフトバンク	3,339,800	2,924.00	9,765,575,200	貸付株式数	20,000
ハウスイ	58,000	105.00	6,090,000	貸付株式数	25,000 (3,000)
インターニックス	29,900	614.00	18,358,600	貸付株式数	13,400 (1,700)
高千穂交易	30,600	868.00	26,560,800	貸付株式数	1,700 (1,700)
伊藤忠食品	18,100	3,005.00	54,390,500	貸付株式数	200 (200)
エレマテック	49,100	1,092.00	53,617,200	貸付株式数	3,000
J A L U X	20,700	854.00	17,677,800	貸付株式数	10,800 (7,700)
あらた	166,000	421.00	69,886,000	貸付株式数	28,000 (9,000)
トーメンデバイス	11,000	2,029.00	22,319,000	貸付株式数	1,000 (900)
東京エレクトロン デバイス	148	144,600.00	21,400,800	貸付株式数	67 (8)
双日	4,934,300	130.00	641,459,000	貸付株式数	145,100 (84,300)
アルフレッサ ホールディングス	192,900	4,345.00	838,150,500	貸付株式数	10,100
横浜冷凍	182,500	613.00	111,872,500	貸付株式数	8,400
神栄	92,000	127.00	11,684,000	貸付株式数	53,000 (41,000)
山下医科器械	5,900	972.00	5,734,800	貸付株式数	400 (400)
ラサ商事	31,600	391.00	12,355,600	貸付株式数	3,000 (3,000)
アルコニックス	19,200	1,544.00	29,644,800	貸付株式数	2,100 (1,100)
あい ホールディングス	118,100	479.00	56,569,900	貸付株式数	6,400 (100)
ダイワボウホールディングス	715,000	157.00	112,255,000	貸付株式数	105,000 (2,000)
パイタルケーエスケー・ホールディングス	138,400	720.00	99,648,000	貸付株式数	46,200 (13,600)
八洲電機	48,400	346.00	16,746,400	貸付株式数	20,200 (2,700)
U K Cホールディングス	43,700	1,032.00	45,098,400	貸付株式数	2,500 (2,500)
T O K A Iホールディングス	359,900	394.00	141,800,600	貸付株式数	49,000 (15,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ミタチ産業	17,000	388.00	6,596,000	貸付株式数	900 (900)
	シップヘルスケアホールディングス	95,700	2,000.00	191,400,000		
	富士興産	264,000	62.00	16,368,000	貸付株式数	26,000 (15,000)
	協栄産業	89,000	148.00	13,172,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	小野建	64,100	678.00	43,459,800	貸付株式数	3,700 (3,700)
	佐鳥電機	54,100	413.00	22,343,300	貸付株式数	3,300 (3,100)
	エコートレーディング	18,200	719.00	13,085,800	貸付株式数	6,900 (6,900)
	伯東	44,800	794.00	35,571,200	貸付株式数	4,600 (2,600)
	コンドーテック	51,800	483.00	25,019,400	貸付株式数	3,000 (3,000)
	中山福	42,200	625.00	26,375,000	貸付株式数	2,400 (2,400)
	ナガイレーベン	97,500	1,172.00	114,270,000	貸付株式数	5,400
	三菱食品	67,400	2,020.00	136,148,000	貸付株式数	2,900 (1,000)
	松田産業	53,600	1,207.00	64,695,200	貸付株式数	2,800 (2,800)
	メディパルホールディングス	794,000	1,163.00	923,422,000	貸付株式数	264,200 (7,000)
	アドヴァン	43,700	830.00	36,271,000	貸付株式数	2,500 (2,500)
	S P K	17,200	1,405.00	24,166,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	アズワン	48,000	1,669.00	80,112,000	貸付株式数	6,300 (6,200)
	スズデン	23,700	458.00	10,854,600	貸付株式数	2,000 (1,600)
	尾家産業	23,600	840.00	19,824,000	貸付株式数	1,300 (1,300)
	シモジマ	45,000	994.00	44,730,000	貸付株式数	11,000 (4,400)
	ドウシシャ	34,700	2,244.00	77,866,800	貸付株式数	8,600 (4,400)
	高速	43,800	665.00	29,127,000	貸付株式数	2,500 (2,500)
	黒田電気	90,900	937.00	85,173,300	貸付株式数	300 (300)
	丸文	58,600	356.00	20,861,600	貸付株式数	3,300 (3,300)
	ハピネット	39,000	774.00	30,186,000	貸付株式数	14,500 (14,500)
	トーメンエレクトロニクス	33,800	1,166.00	39,410,800	貸付株式数	1,900 (1,900)
	エクセル	33,700	726.00	24,466,200	貸付株式数	1,900 (1,900)
	マルカキカイ	23,800	924.00	21,991,200	貸付株式数	11,500 (2,300)
	ガリバーインターナショナル	22,310	2,507.00	55,931,170	貸付株式数	10,120 (4,730)
	日本エム・ディ・エム	61,400	242.00	14,858,800	貸付株式数	13,000 (3,500)
	進和	43,500	945.00	41,107,500		
	エスケイジャパン	17,400	266.00	4,628,400	貸付株式数	9,100 (9,100)
	ダイトエレクトロン	33,600	361.00	12,129,600	貸付株式数	1,900 (1,900)
	シークス	46,800	1,012.00	47,361,600	貸付株式数	9,500 (3,000)
	田中商事	22,500	481.00	10,822,500	貸付株式数	8,300 (1,300)
	オーハシテクニカ	41,000	588.00	24,108,000	貸付株式数	2,400 (2,300)
	マクニカ	37,800	1,834.00	69,325,200	貸付株式数	1,800 (500)
	白銅	23,800	741.00	17,635,800	貸付株式数	1,300 (1,300)
	伊藤忠商事	5,881,200	846.00	4,975,495,200	貸付株式数	100
	丸紅	6,449,000	531.00	3,424,419,000	貸付株式数	1,835,000
	高島	127,000	336.00	42,672,000	貸付株式数	66,000 (27,000)
	F & A アクアホールディングス	56,100	877.00	49,199,700	貸付株式数	700 (700)
	長瀬産業	417,300	958.00	399,773,400	貸付株式数	7,600 (4,600)
	蝶理	464,000	102.00	47,328,000	貸付株式数	84,000 (1,000)

豊田通商	821,100	1,529.00	1,255,461,900	貸付株式数	7,700	(7,700)
三共生興	125,200	268.00	33,553,600	貸付株式数	1,600	(1,100)
兼松	1,568,000	92.00	144,256,000	貸付株式数	205,000	(205,000)
ツカモトコーポレーション	132,000	137.00	18,084,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
三井物産	6,363,400	1,196.00	7,610,626,400	貸付株式数	100,600	(96,600)
日本紙パルプ商事	383,000	282.00	108,006,000	貸付株式数	81,000	(80,000)
日立ハイテクノロジーズ	223,600	1,877.00	419,697,200	貸付株式数	15,700	(10,000)
カメイ	96,000	801.00	76,896,000	貸付株式数	17,000	(11,000)
東都水産	121,000	129.00	15,609,000	貸付株式数	25,000	(7,000)
スターゼン	244,000	228.00	55,632,000	貸付株式数	61,000	
山善	282,900	595.00	168,325,500	貸付株式数	2,600	
椿本興業	75,000	231.00	17,325,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
住友商事	4,350,700	1,114.00	4,846,679,800	貸付株式数	739,700	(564,100)
内田洋行	157,000	269.00	42,233,000	貸付株式数	63,000	(61,000)
三菱商事	5,368,900	1,623.00	8,713,724,700	貸付株式数	93,000	(78,700)
第一実業	154,000	393.00	60,522,000			
キャノンマーケティング ジャパン	245,300	1,005.00	246,526,500	貸付株式数	12,900	
西華産業	265,000	222.00	58,830,000			
佐藤商事	65,700	563.00	36,989,100	貸付株式数	3,800	(3,800)
菱洋エレクトロ	80,200	815.00	65,363,000	貸付株式数	600	
東京産業	73,000	263.00	19,199,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
ユアサ商事	752,000	145.00	109,040,000			
神鋼商事	185,000	178.00	32,930,000	貸付株式数	10,000	(10,000)
阪和興業	736,000	300.00	220,800,000	貸付株式数	45,000	(39,000)
カナデン	73,000	506.00	36,938,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
菱電商事	106,000	477.00	50,562,000			
フルサト工業	43,300	801.00	34,683,300	貸付株式数	2,500	(2,500)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	岩谷産業	816,000	318.00	259,488,000	貸付株式数	47,000 (47,000)
	すてきナイスグループ	321,000	207.00	66,447,000	貸付株式数	12,000
	昭光通商	261,000	121.00	31,581,000	貸付株式数	71,000 (33,000)
	ニチモウ	105,000	182.00	19,110,000	貸付株式数	6,000
	極東貿易	84,000	146.00	12,264,000	貸付株式数	32,000 (4,000)
	イワキ	111,000	181.00	20,091,000	貸付株式数	17,000 (17,000)
	三愛石油	176,000	370.00	65,120,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	稲畑産業	196,500	508.00	99,822,000		
	G S Iクレオス	180,000	108.00	19,440,000	貸付株式数	63,000 (10,000)
	明和産業	58,100	567.00	32,942,700	貸付株式数	30,400 (9,000)
	J F E 商事	494,200	318.00	157,155,600	貸付株式数	2,400
	東邦ホールディングス	236,000	1,613.00	380,668,000	貸付株式数	300
	サンゲツ	130,500	1,974.00	257,607,000	貸付株式数	7,000 (5,900)
	ミツウロコグループホール ディングス	118,500	541.00	64,108,500	貸付株式数	3,000 (3,000)
	シナネン	158,000	337.00	53,246,000		
	伊藤忠エネクス	162,600	469.00	76,259,400	貸付株式数	7,000 (2,700)
	サンリオ	185,900	2,734.00	508,250,600	貸付株式数	104,600 (40,000)
	サンワテクノス	35,900	717.00	25,740,300	貸付株式数	2,300 (2,100)
	リョーサン	120,000	1,549.00	185,880,000	貸付株式数	2,600
	新光商事	80,700	660.00	53,262,000		
	トーホー	153,000	316.00	48,348,000	貸付株式数	68,000 (60,000)
	三信電気	105,300	582.00	61,284,600	貸付株式数	2,200
	東陽テクニカ	106,600	892.00	95,087,200	貸付株式数	1,200
	モスフードサービス	96,500	1,575.00	151,987,500	貸付株式数	11,400 (5,600)
	加賀電子	79,900	806.00	64,399,400		
	ソーダニッカ	76,000	345.00	26,220,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	立花エレテック	44,600	714.00	31,844,400	貸付株式数	2,600 (2,600)
	P a l t a c	77,700	1,111.00	86,324,700	貸付株式数	4,000
	太平洋興発	252,000	79.00	19,908,000	貸付株式数	58,000 (14,000)
	ヤマタネ	368,000	111.00	40,848,000		
	丸紅建材リース	72,000	146.00	10,512,000	貸付株式数	34,000 (29,000)
	日鐵商事	164,000	227.00	37,228,000		
	トラスコ中山	91,900	1,618.00	148,694,200	貸付株式数	300 (300)
オートボックスセブン	83,300	3,925.00	326,952,500	貸付株式数	5,100 (4,700)	
加藤産業	106,200	1,602.00	170,132,400	貸付株式数	400	
イノテック	59,200	382.00	22,614,400	貸付株式数	5,900 (2,500)	
イエローハット	69,500	1,375.00	95,562,500			
富士エレクトロニクス	37,900	1,096.00	41,538,400	貸付株式数	2,800 (2,600)	
J K ホールディングス	61,700	356.00	21,965,200	貸付株式数	3,500 (3,500)	
日伝	30,500	2,035.00	62,067,500	貸付株式数	2,800 (1,300)	
北沢産業	61,000	158.00	9,638,000	貸付株式数	3,500 (3,500)	
杉本商事	39,700	759.00	30,132,300	貸付株式数	2,300 (2,300)	
因幡電機産業	86,800	2,383.00	206,844,400	貸付株式数	5,000 (5,000)	
住金物産	343,000	196.00	67,228,000			
ミスミグループ本社	273,300	1,894.00	517,630,200	貸付株式数	62,700 (35,400)	
江守商事	14,600	904.00	13,198,400	貸付株式数	1,800 (1,800)	
アルテック	35,900	215.00	7,718,500	貸付株式数	16,100 (2,000)	

タキヒヨー	111,000	427.00	47,397,000		
スズケン	283,300	2,722.00	771,142,600		
ジェコス	50,700	404.00	20,482,800	貸付株式数	6,900 (3,600)
ローソン	232,600	5,520.00	1,283,952,000	貸付株式数	124,800 (30,500)
サンエー	25,000	3,090.00	77,250,000	貸付株式数	1,700 (1,700)
キリン堂	31,500	541.00	17,041,500	貸付株式数	1,800 (1,800)
ダイユーエイト	13,200	577.00	7,616,400	貸付株式数	1,700 (1,600)
カワチ薬品	51,300	1,801.00	92,391,300		
エービーシー・マート	104,800	3,075.00	322,260,000	貸付株式数	55,300 (7,700)
ハードオフコーポレーション	35,600	549.00	19,544,400	貸付株式数	2,000 (2,000)
アスクル	50,600	1,080.00	54,648,000	貸付株式数	11,700
ゲオホールディングス	1,135	89,500.00	101,582,500	貸付株式数	503 (75)
ポイント	62,250	2,855.00	177,723,750	貸付株式数	2,190 (260)
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	94,000	118.00	11,092,000	貸付株式数	54,000 (10,000)
くらコーポレーション	38,400	1,149.00	44,121,600	貸付株式数	3,100 (2,700)
キャンドゥ	389	100,500.00	39,094,500	貸付株式数	116 (73)
パル	21,450	3,885.00	83,333,250		
エディオン	294,100	382.00	112,346,200	貸付株式数	170,900 (38,600)
サーラコーポレーション	63,000	514.00	32,382,000	貸付株式数	23,000 (23,000)
あみやき亭	111	193,400.00	21,467,400	貸付株式数	41 (8)
ひらまつ	254	81,300.00	20,650,200	貸付株式数	107 (23)
ゲンキー	7,200	2,010.00	14,472,000	貸付株式数	3,700 (3,400)
ハニーズ	64,710	1,564.00	101,206,440	貸付株式数	8,680 (5,660)
アルペン	56,300	1,607.00	90,474,100	貸付株式数	2,300 (1,900)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ビックカメラ	2,798	40,150.00	112,339,700	貸付株式数	1,460 (401)
	DCMホールディングス	381,600	549.00	209,498,400	貸付株式数	147,800
	MonotaRO	41,900	1,623.00	68,003,700	貸付株式数	23,500 (19,800)
	J・フロントリテイリング	1,741,000	417.00	725,997,000	貸付株式数	36,000
	ドトール・日レスホールディングス	117,400	1,033.00	121,274,200		
	マツモトキヨシホールディングス	136,700	1,791.00	244,829,700	貸付株式数	66,700 (17,900)
	スタートトゥデイ	133,800	1,032.00	138,081,600	貸付株式数	69,300 (34,200)
	物語コーポレーション	9,500	1,438.00	13,661,000	貸付株式数	4,500 (800)
	ココカラファイン	76,800	2,661.00	204,364,800	貸付株式数	300
	三越伊勢丹ホールディングス	1,464,900	841.00	1,231,980,900	貸付株式数	69,300 (42,100)
	グローウェルホールディングス	25,700	2,816.00	72,371,200	貸付株式数	10,100 (10,100)
	クリエイティブSDホールディングス	31,000	2,273.00	70,463,000	貸付株式数	3,800 (2,200)
	丸善CHIホールディングス	21,500	208.00	4,472,000	貸付株式数	9,900 (2,700)
	ブックオフコーポレーション	40,600	692.00	28,095,200	貸付株式数	4,800 (2,300)
	あさひ	42,600	1,280.00	54,528,000	貸付株式数	19,700 (3,000)
	日本調剤	9,290	3,010.00	27,962,900	貸付株式数	4,480 (1,050)
	コスモス薬品	32,500	5,330.00	173,225,000	貸付株式数	1,600
	セブン&アイ・ホールディングス	3,083,800	2,476.00	7,635,488,800		
	ツルハホールディングス	60,600	5,050.00	306,030,000	貸付株式数	3,700
	サンマルクホールディングス	21,100	3,035.00	64,038,500	貸付株式数	6,300 (6,300)
	フェリシモ	21,000	1,095.00	22,995,000	貸付株式数	1,200 (1,200)
	トリドール	63,700	1,198.00	76,312,600	貸付株式数	15,800 (4,500)
	クスリのアオキ	10,800	2,583.00	27,896,400	貸付株式数	5,800 (800)
	メディカルシステムネットワーク	45,200	510.00	23,052,000	貸付株式数	25,700 (5,600)
	総合メディカル	17,800	2,910.00	51,798,000	貸付株式数	4,800 (4,800)
	はるやま商事	30,600	476.00	14,565,600	貸付株式数	2,100 (2,100)
	カッパ・クリエイティブ	54,100	1,713.00	92,673,300	貸付株式数	31,600 (7,050)
	ライトオン	55,000	688.00	37,840,000	貸付株式数	25,300 (3,900)
	ジーンズメイト	23,500	170.00	3,995,000	貸付株式数	3,800 (1,300)
	良品計画	78,100	4,465.00	348,716,500	貸付株式数	2,700
	三城ホールディングス	91,000	496.00	45,136,000	貸付株式数	28,700
	コナカ	86,700	984.00	85,312,800	貸付株式数	17,600 (11,300)
	ハウスオブローゼ	8,200	1,263.00	10,356,600	貸付株式数	800 (800)
	G-7ホールディングス	21,700	401.00	8,701,700	貸付株式数	1,200 (1,200)
	イオン北海道	46,200	358.00	16,539,600	貸付株式数	23,500 (23,500)
	コジマ	99,300	296.00	29,392,800	貸付株式数	46,000 (7,000)
	ヒマラヤ	21,400	656.00	14,038,400	貸付株式数	8,500 (3,600)
	コーナン商事	80,400	1,015.00	81,606,000	貸付株式数	40,400 (8,700)

エコス	24,900	510.00	12,699,000	貸付株式数	12,700	(1,400)
ワタミ	87,000	1,704.00	148,248,000	貸付株式数	24,700	(11,300)
マルシェ	17,800	730.00	12,994,000	貸付株式数	7,000	(1,500)
ドン・キホーテ	196,800	2,695.00	530,376,000	貸付株式数	89,600	(9,800)
メガネトップ	105,500	945.00	99,697,500	貸付株式数	6,600	
西松屋チェーン	161,400	660.00	106,524,000	貸付株式数	45,100	(44,900)
ゼンショーホールディングス	280,900	1,003.00	281,742,700	貸付株式数	146,200	(53,700)
幸楽苑	45,300	1,222.00	55,356,600	貸付株式数	17,400	(100)
ハークスレイ	17,900	592.00	10,596,800	貸付株式数	6,600	(6,600)
サイゼリヤ	109,100	1,238.00	135,065,800	貸付株式数	63,800	(14,200)
ポプラ	18,600	526.00	9,783,600	貸付株式数	10,700	(3,200)
ユニテッドアローズ	79,400	2,002.00	158,958,800	貸付株式数	5,900	(5,600)
ハイデイ日高	38,800	1,230.00	47,724,000	貸付株式数	100	
京都きもの友禅	48,700	976.00	47,531,200	貸付株式数	9,900	
コロワイド	244,500	635.00	155,257,500	貸付株式数	111,500	(33,500)
吉番屋	29,600	2,337.00	69,175,200	貸付株式数	5,200	(2,600)
トップカルチャー	26,500	370.00	9,805,000	貸付株式数	4,600	(2,900)
スギホールディングス	132,200	2,627.00	347,289,400	貸付株式数	60,600	(45,800)
スクロール	95,500	297.00	28,363,500	貸付株式数	5,600	(5,500)
ファミリーマート	226,600	3,655.00	828,223,000	貸付株式数	3,300	
木曽路	84,100	1,618.00	136,073,800	貸付株式数	10,900	(10,900)
千趣会	132,600	516.00	68,421,600	貸付株式数	17,300	(17,300)
タカキュー	57,000	220.00	12,540,000	貸付株式数	25,500	(25,500)
ケーヨー	137,900	497.00	68,536,300	貸付株式数	80,900	(29,900)
上新電機	160,000	809.00	129,440,000	貸付株式数	64,000	(50,000)
日本瓦斯	70,400	1,065.00	74,976,000	貸付株式数	18,600	(18,600)
ベスト電器	230,500	159.00	36,649,500	貸付株式数	13,000	(13,000)
マルエツ	149,000	292.00	43,508,000	貸付株式数	20,000	(10,000)
ロイヤルホールディングス	123,000	922.00	113,406,000	貸付株式数	55,500	(21,300)
東天紅	54,000	170.00	9,180,000	貸付株式数	6,000	(1,000)
いなげや	82,000	931.00	76,342,000	貸付株式数	3,700	
島忠	166,900	1,710.00	285,399,000	貸付株式数	3,400	(2,800)
チヨダ	96,500	1,836.00	177,174,000	貸付株式数	36,300	(30,100)

[次へ](#)



通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	ライフコーポレーション	46,500	2,194.00	102,021,000	貸付株式数	8,400 (5,500)
	カスミ	150,800	564.00	85,051,200	貸付株式数	2,100
	リンガーハット	66,500	1,064.00	70,756,000	貸付株式数	36,000 (15,600)
	さが美	57,000	119.00	6,783,000	貸付株式数	23,000 (18,000)
	MrMax	73,500	327.00	24,034,500	貸付株式数	4,400 (4,400)
	テンアライド	55,500	272.00	15,096,000	貸付株式数	24,500 (2,800)
	AOKIホールディングス	64,900	1,676.00	108,772,400	貸付株式数	900
	オークワ	105,000	1,057.00	110,985,000	貸付株式数	8,000 (7,000)
	コメリ	101,000	2,033.00	205,333,000	貸付株式数	300
	青山商事	203,200	1,609.00	326,948,800	貸付株式数	4,600 (3,800)
	しまむら	85,600	9,260.00	792,656,000		
	CFSコーポレーション	48,300	371.00	17,919,300	貸付株式数	4,600 (4,600)
	高島屋	997,000	605.00	603,185,000	貸付株式数	103,000 (70,000)
	松屋	148,300	692.00	102,623,600	貸付株式数	70,400 (35,800)
	エイチ・ツー・オー リテイリング	384,000	766.00	294,144,000	貸付株式数	185,000 (50,000)
	丸栄	121,000	88.00	10,648,000	貸付株式数	56,000 (8,000)
	ニッセンホールディングス	147,100	375.00	55,162,500	貸付株式数	34,000 (10,300)
	パルコ	133,900	987.00	132,159,300	貸付株式数	78,300 (20,700)
	丸井グループ	960,800	606.00	582,244,800	貸付株式数	126,200 (126,200)
	原信ナルスホールディングス	40,700	1,438.00	58,526,600	貸付株式数	1,000 (300)
	井筒屋	399,000	51.00	20,349,000	貸付株式数	175,000 (140,000)
	ダイエー	454,950	212.00	96,449,400	貸付株式数	244,050 (212,450)
	イズミヤ	257,000	406.00	104,342,000	貸付株式数	27,000 (17,000)
	イオン	2,599,000	978.00	2,541,822,000	貸付株式数	1,320,600 (871,300)
	ユニー	552,600	905.00	500,103,000		
	イズミ	187,600	1,643.00	308,226,800	貸付株式数	14,000 (11,900)
	東武ストア	96,000	267.00	25,632,000	貸付株式数	45,000 (44,000)
	平和堂	135,800	1,115.00	151,417,000	貸付株式数	61,400 (55,100)
	フジ	81,900	1,793.00	146,846,700	貸付株式数	4,300
	ヤオコー	32,500	2,817.00	91,552,500		
	ゼビオ	88,900	1,888.00	167,843,200	貸付株式数	11,400 (11,400)
	ケーズホールディングス	184,000	2,256.00	415,104,000	貸付株式数	105,900 (24,100)
	Olympic	48,700	848.00	41,297,600	貸付株式数	17,600 (17,600)
	日産東京販売ホールディングス	108,000	370.00	39,960,000	貸付株式数	56,000 (50,000)
	アインファーマシーズ	40,700	4,945.00	201,261,500	貸付株式数	17,600 (12,700)
	元気寿司	22,700	998.00	22,654,600	貸付株式数	11,700 (11,500)
	ヤマダ電機	358,650	3,600.00	1,291,140,000	貸付株式数	143,340
	アークランドサカモト	48,000	1,203.00	57,744,000	貸付株式数	100
	ニトリホールディングス	146,000	7,480.00	1,092,080,000	貸付株式数	2,850
	グルメ杵屋	52,000	509.00	26,468,000	貸付株式数	27,000 (10,000)
愛眼	58,700	322.00	18,901,400	貸付株式数	4,300 (3,400)	
吉野家ホールディングス	1,997	103,000.00	205,691,000	貸付株式数	981 (275)	
松屋フーズ	35,400	1,522.00	53,878,800	貸付株式数	2,000 (600)	

サガミチェーン	87,000	681.00	59,247,000	貸付株式数	50,000	(18,000)
プレナス	82,400	1,475.00	121,540,000	貸付株式数	800	
ミニストップ	54,500	1,372.00	74,774,000	貸付株式数	7,100	(7,000)
アークス	101,300	1,795.00	181,833,500	貸付株式数	2,100	
パロー	146,600	1,375.00	201,575,000	貸付株式数	39,500	
ベルク	36,300	1,104.00	40,075,200	貸付株式数	1,200	(1,200)
大庄	34,400	1,049.00	36,085,600	貸付株式数	15,700	(2,100)
ファーストリテイリング	147,600	15,380.00	2,270,088,000			
サンドラッグ	140,200	2,696.00	377,979,200	貸付株式数	10,100	(2,600)
東京デリカ	24,200	908.00	21,973,600	貸付株式数	3,500	(3,100)
ヤマザワ	19,100	1,435.00	27,408,500	貸付株式数	3,000	(2,400)
やまや	12,600	1,274.00	16,052,400	貸付株式数	6,200	(5,100)
ベルーナ	91,900	651.00	59,826,900			
島根銀行	16,500	1,139.00	18,793,500	貸付株式数	8,600	(4,400)
新生銀行	5,741,000	97.00	556,877,000	貸付株式数	131,000	
あおぞら銀行	2,296,000	186.00	427,056,000	貸付株式数	854,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,810,900	383.00	21,375,574,700			
りそなホールディングス	6,416,100	323.00	2,072,400,300			
三井住友トラスト・ホールディングス	14,449,000	237.00	3,424,413,000	貸付株式数	7,000	
三井住友フィナンシャルグループ	5,597,500	2,577.00	14,424,757,500			
第四銀行	949,000	241.00	228,709,000			
北越銀行	755,000	156.00	117,780,000			
西日本シティ銀行	2,587,000	190.00	491,530,000	貸付株式数	132,000	(48,000)
札幌北洋ホールディングス	1,111,600	235.00	261,226,000	貸付株式数	33,700	(19,400)
千葉銀行	2,908,000	475.00	1,381,300,000	貸付株式数	146,000	(143,000)
横浜銀行	4,690,000	372.00	1,744,680,000			
常陽銀行	2,819,000	357.00	1,006,383,000	貸付株式数	84,000	
群馬銀行	1,666,000	386.00	643,076,000			

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	武蔵野銀行	118,800	2,351.00	279,298,800	貸付株式数	4,700 (2,000)
	千葉興業銀行	141,200	445.00	62,834,000		
	筑波銀行	306,300	277.00	84,845,100	貸付株式数	22,800 (17,800)
	東京都民銀行	139,300	745.00	103,778,500	貸付株式数	2,000 (1,400)
	七十七銀行	1,156,000	322.00	372,232,000	貸付株式数	45,000 (21,000)
	青森銀行	551,000	247.00	136,097,000	貸付株式数	9,000
	秋田銀行	506,000	220.00	111,320,000		
	山形銀行	449,000	336.00	150,864,000	貸付株式数	1,000
	岩手銀行	49,800	3,290.00	163,842,000		
	東邦銀行	622,000	239.00	148,658,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
	東北銀行	397,000	121.00	48,037,000		
	みちのく銀行	367,000	156.00	57,252,000	貸付株式数	5,000
	ふくおかフィナンシャル グループ	2,991,000	296.00	885,336,000	貸付株式数	36,000 (36,000)
	静岡銀行	2,160,000	836.00	1,805,760,000		
	十六銀行	924,000	260.00	240,240,000		
	スルガ銀行	718,000	805.00	577,990,000	貸付株式数	48,000 (14,000)
	八十二銀行	1,360,000	417.00	567,120,000	貸付株式数	59,000 (23,000)
	山梨中央銀行	450,000	320.00	144,000,000		
	大垣共立銀行	983,000	274.00	269,342,000	貸付株式数	3,000
	福井銀行	635,000	186.00	118,110,000	貸付株式数	83,000 (83,000)
	北國銀行	854,000	309.00	263,886,000	貸付株式数	39,000
	清水銀行	25,000	2,191.00	54,775,000	貸付株式数	3,200 (3,200)
	滋賀銀行	693,000	431.00	298,683,000	貸付株式数	26,000 (14,000)
	南都銀行	686,000	341.00	233,926,000	貸付株式数	9,000
	百五銀行	666,000	334.00	222,444,000	貸付株式数	6,000
	京都銀行	1,319,000	595.00	784,805,000	貸付株式数	137,000 (32,000)
	三重銀行	305,000	176.00	53,680,000		
	ほくほくフィナンシャル グループ	5,164,000	126.00	650,664,000	貸付株式数	367,000 (367,000)
	広島銀行	2,175,000	277.00	602,475,000	貸付株式数	699,000
	山陰合同銀行	433,000	552.00	239,016,000	貸付株式数	17,000 (9,000)
	中国銀行	570,000	1,041.00	593,370,000	貸付株式数	115,000 (10,000)
	鳥取銀行	234,000	144.00	33,696,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
	伊予銀行	788,000	635.00	500,380,000	貸付株式数	66,000 (56,000)
	百十四銀行	809,000	311.00	251,599,000	貸付株式数	31,000 (8,000)
	四国銀行	532,000	204.00	108,528,000	貸付株式数	37,000 (37,000)
	阿波銀行	647,000	508.00	328,676,000	貸付株式数	12,000 (10,000)
	鹿児島銀行	476,000	488.00	232,288,000		
	大分銀行	477,000	250.00	119,250,000	貸付株式数	9,000 (1,000)
	宮崎銀行	491,000	203.00	99,673,000		
	肥後銀行	567,000	416.00	235,872,000	貸付株式数	34,000 (34,000)
	佐賀銀行	447,000	197.00	88,059,000		
十八銀行	472,000	208.00	98,176,000	貸付株式数	30,000	
沖縄銀行	55,800	3,490.00	194,742,000	貸付株式数	2,700 (2,700)	
琉球銀行	155,000	1,031.00	159,805,000	貸付株式数	4,100	
八千代銀行	37,800	1,555.00	58,779,000			
セブン銀行	2,762,000	196.00	541,352,000	貸付株式数	171,900	

みずほフィナンシャルグループ	94,826,700	129.00	12,232,644,300	貸付株式数	8,282,800 (8,282,800)
紀陽ホールディングス	2,937,000	115.00	337,755,000	貸付株式数	71,000 (54,000)
山口フィナンシャルグループ	736,000	706.00	519,616,000	貸付株式数	59,000 (58,000)
長野銀行	241,000	152.00	36,632,000		
名古屋銀行	666,000	247.00	164,502,000	貸付株式数	3,000
愛知銀行	26,600	3,865.00	102,809,000	貸付株式数	500
第三銀行	417,000	151.00	62,967,000		
中京銀行	303,000	179.00	54,237,000		
東日本銀行	353,000	172.00	60,716,000		
大光銀行	261,000	214.00	55,854,000	貸付株式数	32,000
愛媛銀行	464,000	219.00	101,616,000	貸付株式数	32,000 (32,000)
トマト銀行	284,000	135.00	38,340,000	貸付株式数	18,000
みなと銀行	667,000	143.00	95,381,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
京葉銀行	607,000	363.00	220,341,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
関西アーバン銀行	1,027,000	101.00	103,727,000	貸付株式数	16,000
栃木銀行	371,000	246.00	91,266,000		
北日本銀行	22,900	2,120.00	48,548,000		
東和銀行	740,000	78.00	57,720,000		
福島銀行	853,000	58.00	49,474,000	貸付株式数	186,000 (15,000)
大東銀行	469,000	66.00	30,954,000	貸付株式数	110,000 (90,000)
トモニホールディングス	565,700	331.00	187,246,700	貸付株式数	300
フィデアホールディングス	424,200	159.00	67,447,800	貸付株式数	55,600 (55,600)
池田泉州ホールディングス	3,041,800	106.00	322,430,800	貸付株式数	53,000 (53,000)
SBIホールディングス	78,105	5,400.00	421,767,000	貸付株式数	36,530 (6,060)
日本アジア投資	529,000	55.00	29,095,000	貸付株式数	64,000 (30,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ジャフコ	89,600	1,459.00	130,726,400	貸付株式数	27,400 (11,700)
	大和証券グループ本社	7,303,000	274.00	2,001,022,000	貸付株式数	198,000 (198,000)
	野村ホールディングス	15,957,900	272.00	4,340,548,800	貸付株式数	510,300
	岡三証券グループ	628,000	291.00	182,748,000	貸付株式数	17,000 (5,000)
	丸三証券	248,400	272.00	67,564,800		
	東洋証券	275,000	142.00	39,050,000	貸付株式数	87,000 (83,000)
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	846,000	267.00	225,882,000	貸付株式数	24,000
	光世証券	176,000	76.00	13,376,000	貸付株式数	38,000 (13,000)
	水戸証券	215,000	163.00	35,045,000	貸付株式数	23,000 (11,000)
	いちよし証券	164,900	416.00	68,598,400	貸付株式数	2,000
	松井証券	437,100	443.00	193,635,300	貸付株式数	228,200 (95,600)
	だいこう証券ビジネス	41,500	292.00	12,118,000	貸付株式数	2,400 (2,400)
	マネックスグループ	5,560	12,490.00	69,444,400	貸付株式数	1,126 (726)
	カブドットコム証券	300,600	230.00	69,138,000	貸付株式数	47,300 (26,800)
	極東証券	98,800	592.00	58,489,600	貸付株式数	7,000 (7,000)
	岩井コスモホールディングス	69,600	315.00	21,924,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	小林洋行	18,700	177.00	3,309,900	貸付株式数	8,000 (3,900)
	NKS Jホールディングス	1,541,300	1,610.00	2,481,493,000		
	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	2,203,100	1,378.00	3,035,871,800		
	ソニーフィナンシャルホールディングス	706,200	1,251.00	883,456,200	貸付株式数	9,600 (9,200)
	第一生命保険	39,428	84,900.00	3,347,437,200	貸付株式数	52
	東京海上ホールディングス	2,798,800	1,922.00	5,379,293,600	貸付株式数	1,700
	T & Dホールディングス	2,686,900	826.00	2,219,379,400	貸付株式数	5,000
	クレディセゾン	602,100	1,697.00	1,021,763,700	貸付株式数	1,200
	アクリーティブ	402	9,300.00	3,738,600	貸付株式数	23 (23)
	芙蓉総合リース	70,200	2,467.00	173,183,400	貸付株式数	700
	興銀リース	102,600	1,941.00	199,146,600	貸付株式数	3,800
	東京センチュリーリース	197,800	1,413.00	279,491,400	貸付株式数	3,200 (3,200)
	日本証券金融	304,200	384.00	116,812,800	貸付株式数	24,800 (24,800)
	大阪証券金融	85,800	171.00	14,671,800	貸付株式数	6,100 (6,100)
	アイフル	670,550	155.00	103,935,250	貸付株式数	277,450 (88,150)
	ポケットカード	73,600	364.00	26,790,400	貸付株式数	24,600 (7,700)
	リコーリース	50,700	1,789.00	90,702,300		
	イオンクレジットサービス	302,000	1,394.00	420,988,000	貸付株式数	134,300 (49,100)
	アコム	148,090	1,569.00	232,353,210	貸付株式数	10,730 (10,730)
	ジャックス	447,000	256.00	114,432,000	貸付株式数	42,000 (41,000)
	オリエントコーポレーション	1,423,500	102.00	145,197,000	貸付株式数	165,500 (100,000)
	日立キャピタル	144,800	1,285.00	186,068,000	貸付株式数	18,800 (17,300)
	オリックス	383,560	7,250.00	2,780,810,000	貸付株式数	102,300 (22,310)
	三菱UFJリース	186,990	3,200.00	598,368,000		
	アサックス	102	83,400.00	8,506,800	貸付株式数	35 (5)
	NECキャピタルソリューション	25,000	995.00	24,875,000	貸付株式数	9,700 (9,300)

日本駐車場開発	7,990	4,525.00	36,154,750	貸付株式数	3,691	(568)
ヒューリック	850,900	364.00	309,727,600	貸付株式数	428,100	(239,600)
東京建物不動産販売	28,600	259.00	7,407,400	貸付株式数	2,000	(2,000)
野村不動産ホールディングス	353,400	1,363.00	481,684,200	貸付株式数	23,000	(6,500)
常和ホールディングス	13,000	1,420.00	18,460,000	貸付株式数	1,500	(1,000)
エコナックホールディングス	231,000	37.00	8,547,000	貸付株式数	23,000	(13,000)
パーク24	383,400	1,179.00	452,028,600	貸付株式数	16,000	(5,800)
三井不動産	3,271,000	1,473.00	4,818,183,000	貸付株式数	26,000	
三菱地所	5,159,000	1,382.00	7,129,738,000	貸付株式数	4,000	
平和不動産	697,000	180.00	125,460,000			
東京建物	1,406,000	278.00	390,868,000	貸付株式数	29,000	
ダイビル	216,800	600.00	130,080,000			
東急不動産	1,484,000	378.00	560,952,000	貸付株式数	123,000	(105,000)
京阪神ビルディング	87,800	360.00	31,608,000	貸付株式数	5,200	(5,200)
住友不動産	1,767,000	1,858.00	3,283,086,000	貸付株式数	307,000	(227,000)
東宝不動産	77,500	434.00	33,635,000	貸付株式数	4,600	(4,600)
大京	1,136,000	197.00	223,792,000			
テーオーシー	285,700	444.00	126,850,800	貸付株式数	5,100	(1,800)
東京楽天地	121,000	308.00	37,268,000	貸付株式数	62,000	(7,000)
レオパレス21	569,700	260.00	148,122,000	貸付株式数	242,500	(75,500)
フジ住宅	94,000	421.00	39,574,000			
空港施設	76,400	364.00	27,809,600	貸付株式数	5,400	(5,400)
明和地所	36,200	419.00	15,167,800	貸付株式数	3,900	(3,000)
住友不動産販売	26,530	3,910.00	103,732,300	貸付株式数	1,720	
ゴールドクレスト	66,390	1,276.00	84,713,640	貸付株式数	3,240	
東栄住宅	50,000	841.00	42,050,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
リロ・ホールディング	23,900	2,676.00	63,956,400	貸付株式数	3,500	(3,000)
日本エスリード	28,700	671.00	19,257,700	貸付株式数	2,500	(2,500)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	東急リバブル	66,800	835.00	55,778,000	貸付株式数	11,600
	飯田産業	69,600	714.00	49,694,400	貸付株式数	12,400
	日神不動産	43,600	466.00	20,317,600	貸付株式数	7,500 (7,500)
	アーネストワン	121,900	1,038.00	126,532,200	貸付株式数	11,400 (7,200)
	タカラレーベン	85,200	686.00	58,447,200	貸付株式数	14,700 (9,300)
	サンヨーハウジング名古屋	380	82,100.00	31,198,000	貸付株式数	114 (18)
	イオンモール	336,100	1,775.00	596,577,500	貸付株式数	65,500
	フージャースコーポレー ション	1,135	58,300.00	66,170,500	貸付株式数	505 (80)
	タクトホーム	390	71,600.00	27,924,000	貸付株式数	180 (27)
	ランド	113,700	12.00	1,364,400	貸付株式数	51,100 (51,100)
	トーセイ	954	30,900.00	29,478,600		
	エヌ・ティ・ティ都市開発	4,580	62,600.00	286,708,000	貸付株式数	601 (601)
	サンフロンティア不動産	603	17,710.00	10,679,130	貸付株式数	252 (35)
	ランドビジネス	497	15,360.00	7,633,920	貸付株式数	45 (28)
	グランディハウス	16,100	616.00	9,917,600	貸付株式数	4,600
	日本空港ビルデング	235,100	954.00	224,285,400	貸付株式数	15,900 (15,900)
	日本工営	261,000	286.00	74,646,000	貸付株式数	19,000 (2,000)
	ネクスト	30,500	383.00	11,681,500	貸付株式数	9,800 (4,000)
	日本M & Aセンター	30,900	2,409.00	74,438,100	貸付株式数	400 (400)
	ノバレーゼ	199	50,800.00	10,109,200	貸付株式数	81 (55)
	アコーディア・ゴルフ	3,176	50,900.00	161,658,400	貸付株式数	1,429 (1,001)
	パソナグループ	774	57,200.00	44,272,800	貸付株式数	38 (28)
	リンクアンドモチベーシ ョン	313	30,050.00	9,405,650	貸付株式数	127 (97)
	エス・エム・エス	144	173,100.00	24,926,400	貸付株式数	68 (10)
	テンプホールディングス	106,400	958.00	101,931,200	貸付株式数	55,500 (30,700)
	クックパッド	15,200	2,082.00	31,646,400	貸付株式数	8,200 (1,900)
	学情	25,300	311.00	7,868,300	貸付株式数	5,400 (3,200)
	スタジオアリス	35,900	1,348.00	48,393,200	貸付株式数	18,700 (16,100)
	シミックホールディングス	29,600	1,264.00	37,414,400	貸付株式数	1,400 (1,400)
	NECフィールディング	63,200	1,014.00	64,084,800		
	総合警備保障	284,000	1,111.00	315,524,000	貸付株式数	37,300 (37,300)
	カカコム	121,400	2,459.00	298,522,600	貸付株式数	60,000 (17,800)
	アイロムホールディングス	1,735	2,241.00	3,888,135	貸付株式数	729 (729)
ルネサンス	34,700	484.00	16,794,800	貸付株式数	17,700 (3,000)	
新日本科学	47,800	214.00	10,229,200	貸付株式数	25,800 (4,500)	
ツクイ	23,700	1,269.00	30,075,300	貸付株式数	2,700 (2,600)	
エムスリー	613	379,500.00	232,633,500	貸付株式数	246 (79)	
ベストプライダル	170	88,200.00	14,994,000	貸付株式数	17 (12)	
ディー・エヌ・エー	349,800	2,271.00	794,395,800	貸付株式数	104,100 (27,500)	
博報堂DYホールディング ス	99,130	5,360.00	531,336,800	貸付株式数	10,700 (7,140)	
ぐるなび	54,200	901.00	48,834,200	貸付株式数	10,400 (6,900)	
一休	552	33,500.00	18,492,000	貸付株式数	114 (32)	
ジャパンベストレスキュー システム	96	79,200.00	7,603,200	貸付株式数	11 (6)	
ジェイコムホールディング ス	13,600	761.00	10,349,600	貸付株式数	2,500 (800)	

P G Mホールディングス	1,098	59,600.00	65,440,800	貸付株式数	433	(63)
J Pホールディングス	23,200	809.00	18,768,800	貸付株式数	10,400	(3,500)
イーピーエス	461	212,300.00	97,870,300	貸付株式数	28	
アミューズ	21,600	1,030.00	22,248,000	貸付株式数	1,300	(1,300)
ドリームインキュベータ	245	66,600.00	16,317,000	貸付株式数	14	(14)
T A C	42,900	141.00	6,048,900	貸付株式数	22,300	(5,300)
ケネディクス	8,502	10,910.00	92,756,820	貸付株式数	4,094	(494)
電通	709,700	2,342.00	1,662,117,400	貸付株式数	2,300	
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,332	7,070.00	23,557,240	貸付株式数	321	(321)
びあ	22,900	964.00	22,075,600	貸付株式数	11,600	(6,700)
イオンファンタジー	25,300	1,129.00	28,563,700	貸付株式数	3,200	(1,800)
ネクシィーズ	2,800	1,873.00	5,244,400	貸付株式数	814	(294)
みらかホールディングス	203,600	3,250.00	661,700,000	貸付株式数	3,200	(3,200)
アルプス技研	33,900	599.00	20,306,100	貸付株式数	2,000	(2,000)
サニックス	113,500	295.00	33,482,500	貸付株式数	65,200	(18,700)
ダイオース	14,000	517.00	7,238,000	貸付株式数	2,100	(1,200)
日本空調サービス	19,000	727.00	13,813,000	貸付株式数	1,100	(1,100)
オリエンタルランド	210,900	9,090.00	1,917,081,000	貸付株式数	1,700	
ダスキン	230,600	1,569.00	361,811,400	貸付株式数	7,100	(4,100)
明光ネットワークジャパン	70,900	808.00	57,287,200	貸付株式数	11,000	(9,500)
ファルコS Dホールディングス	42,100	971.00	40,879,100	貸付株式数	3,000	(2,200)
秀英予備校	14,000	304.00	4,256,000	貸付株式数	1,100	(800)
田谷	11,800	702.00	8,283,600	貸付株式数	600	(600)
ラウンドワン	243,500	421.00	102,513,500	貸付株式数	115,000	(31,900)
リゾートトラスト	119,900	1,365.00	163,663,500	貸付株式数	4,900	
ビー・エム・エル	51,000	2,172.00	110,772,000	貸付株式数	600	
ワタベウェディング	23,000	735.00	16,905,000	貸付株式数	1,300	(1,300)



通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	もしもしホットライン	129,000	829.00	106,941,000	貸付株式数	16,600 (16,600)
	東急コミュニティー	20,000	2,618.00	52,360,000		
	リソー教育	7,916	5,500.00	43,538,000	貸付株式数	409
	ウェアハウス	12,400	228.00	2,827,200	貸付株式数	1,500 (800)
	ユー・エス・エス	101,710	8,410.00	855,381,100	貸付株式数	17,460 (13,140)
	東京個別指導学院	37,800	151.00	5,707,800	貸付株式数	14,100 (3,900)
	テー・オー・ダブリュー	25,600	519.00	13,286,400	貸付株式数	11,400 (1,300)
	セントラルスポーツ	23,900	1,127.00	26,935,300	貸付株式数	11,000 (1,700)
	フルキャストホールディングス	735	15,410.00	11,326,350	貸付株式数	314 (280)
	リゾートソリューション	65,000	157.00	10,205,000	貸付株式数	17,000 (6,000)
	エイチ・アイ・エス	79,500	2,730.00	217,035,000	貸付株式数	200
	共立メンテナンス	38,600	1,701.00	65,658,600	貸付株式数	3,200 (800)
	イチネンホールディングス	81,700	420.00	34,314,000	貸付株式数	31,000 (31,000)
	建設技術研究所	42,700	470.00	20,069,000	貸付株式数	2,400 (2,400)
	燦ホールディングス	16,900	1,394.00	23,558,600	貸付株式数	900 (900)
	スバル興業	56,000	261.00	14,616,000	貸付株式数	8,000 (5,000)
	東京テアトル	297,000	108.00	32,076,000	貸付株式数	171,000 (104,000)
	よみうりランド	155,000	255.00	39,525,000	貸付株式数	17,000 (10,000)
	東京都競馬	600,000	110.00	66,000,000	貸付株式数	7,000
	常磐興産	240,000	90.00	21,600,000	貸付株式数	19,000 (17,000)
	カナモト	99,000	894.00	88,506,000		
	東京ドーム	622,000	233.00	144,926,000	貸付株式数	12,000
	アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	305,000	21.00	6,405,000	貸付株式数	45,000 (45,000)
	トランス・コスモス	101,800	1,038.00	105,668,400		
	乃村工藝社	153,000	248.00	37,944,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	藤田観光	198,000	252.00	49,896,000	貸付株式数	84,000 (22,000)
	近畿日本ツーリスト	245,000	123.00	30,135,000	貸付株式数	143,000 (108,000)
	日本管財	28,700	1,459.00	41,873,300	貸付株式数	100 (100)
	トーカイ	31,300	1,948.00	60,972,400	貸付株式数	15,400 (2,200)
	白洋舎	81,000	205.00	16,605,000	貸付株式数	7,000 (4,000)
	セコム	757,500	3,735.00	2,829,262,500	貸付株式数	13,600
	セントラル警備保障	34,400	798.00	27,451,200	貸付株式数	2,100 (2,100)
	丹青社	75,000	240.00	18,000,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	メイテック	120,700	1,688.00	203,741,600	貸付株式数	6,300
	アサツー ディ・ケイ	128,600	2,217.00	285,106,200	貸付株式数	17,400 (3,200)
	応用地質	81,800	875.00	71,575,000	貸付株式数	1,500
	船井総合研究所	79,700	534.00	42,559,800	貸付株式数	2,500
	進学会	37,200	292.00	10,862,400	貸付株式数	4,000 (4,000)
	ベネッセホールディングス	241,600	3,600.00	869,760,000	貸付株式数	6,700 (4,100)
	イオンディライト	87,900	1,852.00	162,790,800	貸付株式数	7,100 (6,200)
	ナック	19,500	1,927.00	37,576,500	貸付株式数	1,100 (1,100)
	ニチイ学館	152,400	812.00	123,748,800		
	ダイセキ	125,600	1,407.00	176,719,200	貸付株式数	30,900 (16,400)
計	銘柄数：1,671			773,382,461,755		
	組入時価比率：98.3%			100.0%		

合計			773,382,461,755		
----	--	--	-----------------	--	--

- (注) 1 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。
- 2 貸付株式の( )内は、委託者の利害関係人である野村証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月10日現在)  
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 満雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田満雄  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTOPIX連動型上場投資信託の平成23年7月11日から平成24年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOPIX連動型上場投資信託の平成24年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)